

令和 5 年度
認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

令和 6 年 3 月

中小企業庁 経営支援部 経営支援課

受託先：富士フイルムビジネスイノベーションジャパン株式会社

目次

I.	調査概要	3
1.	目的	3
2.	調査概要	3
（１）	調査対象	3
（２）	調査内容	3
（３）	調査方法	3
（４）	調査期間	3
（５）	回答機関数	3
II.	調査結果	4
1	回答機関の属性	4
（１）	認定を受けた属性	4
（２）	所在地	4
2	支援活動実施状況	5
（１）	「経営革新等支援業務」の実施状況	5
（２）	事業計画策定等の支援業務実施状況	6
（３）	中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容	20
（４）	中小企業支援を行った分野	24
（５）	中小企業支援を行った内容	26
（６）	中小企業支援を行った企業の業種	28
（７）	主に支援を行った企業の規模	30
（８）	支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況	31

(９) フォローアップの平均頻度	32
(１０) フォローアップの際に実施すること	33
(１１) フォローアップを実施していない理由	35
(１２) 認定経営革新等支援機関であることのメリット	36
(１３) 経営革新等支援機関の認定基準	38
(１４) 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由	40
(１５) 認定経営革新等支援機関検索システムについて	42
(１６) 経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について	44
(１７) 経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由	45

I. 調査概要

1. 目的

中小企業庁経営支援部経営支援課（以下「経営支援課」という。）及び金融庁監督調査室は認定経営革新等支援機関（以下「認定支援機関」という。）の実態把握を目的に、「中小企業等の経営強化に関する基本方針」に基づき、毎年任意調査を実施している。

本事業を通じて、支援の現場で各認定支援機関がどのように中小企業等を支援し、その過程で他の認定支援機関等といかなる連携を図っているのか等を明らかにする。

2. 調査概要

（1）調査対象

2023 年 3 月 31 日までに認定を受けた 39,227 機関中、電子メールアドレスを把握している 30,082 機関

（2）調査内容

支援業務の実施状況、支援を行った分野・内容・業種、他の支援機関との連携状況、モニタリングの実施状況など。

（3）調査方法

事務局から対象機関へメールにより回答を依頼し、調査回答用 web サイトで回答を受け付けた。

（4）調査期間

令和 5 年 8 月 26 日～令和 5 年 11 月 30 日

（5）回答機関数

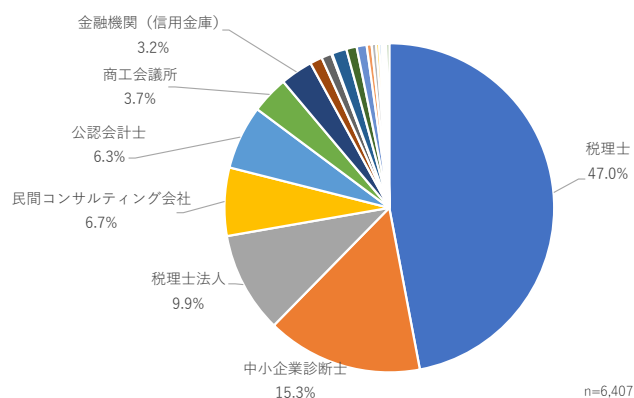
6,407 機関（回収率：21.3%）

II. 調査結果

1 回答機関の属性

(1) 認定を受けた属性

認定を受けた属性は、「税理士」が47.0%と最も高く、次いで「中小企業診断士」15.3%「税理士法人」9.9%の順となっている。



図表 1 認定を受けた属性

(2) 所在地

認定支援機関の所在地は、「東京都」が19.8%と最も高く、「大阪府」が11.3%で続く。次いで、「愛知県」5.4%、「神奈川県」5.3%が同水準で並ぶ。

都道府県	機関数	割合(%)	都道府県	機関数	割合(%)
北海道	199	3.1	滋賀県	67	1.0
青森県	32	0.5	京都府	172	2.7
岩手県	28	0.4	大阪府	725	11.3
宮城県	99	1.5	兵庫県	294	4.6
秋田県	29	0.5	奈良県	51	0.8
山形県	42	0.7	和歌山県	43	0.7
福島県	75	1.2	鳥取県	23	0.4
茨城県	79	1.2	島根県	20	0.3
栃木県	67	1.0	岡山県	83	1.3
群馬県	82	1.3	広島県	134	2.1
埼玉県	260	4.1	山口県	55	0.9
千葉県	182	2.8	徳島県	23	0.4
東京都	1268	19.8	香川県	57	0.9
神奈川県	341	5.3	愛媛県	63	1.0
新潟県	108	1.7	高知県	40	0.6
富山県	40	0.6	福岡県	277	4.3
石川県	48	0.7	佐賀県	31	0.5
福井県	44	0.7	長崎県	48	0.7
山梨県	41	0.6	熊本県	100	1.6
長野県	105	1.6	大分県	53	0.8
岐阜県	111	1.7	宮崎県	49	0.8
静岡県	189	2.9	鹿児島県	71	1.1
愛知県	348	5.4	沖縄県	43	0.7
三重県	68	1.1	全体	6407	100.0

図表 2 所在地

次の「２ 支援活動実施状況」にて、調査結果は単純集計（全体）を行うとともに、回答機関の属性（認定を受けた属性）を用いたクロス集計を実施している。

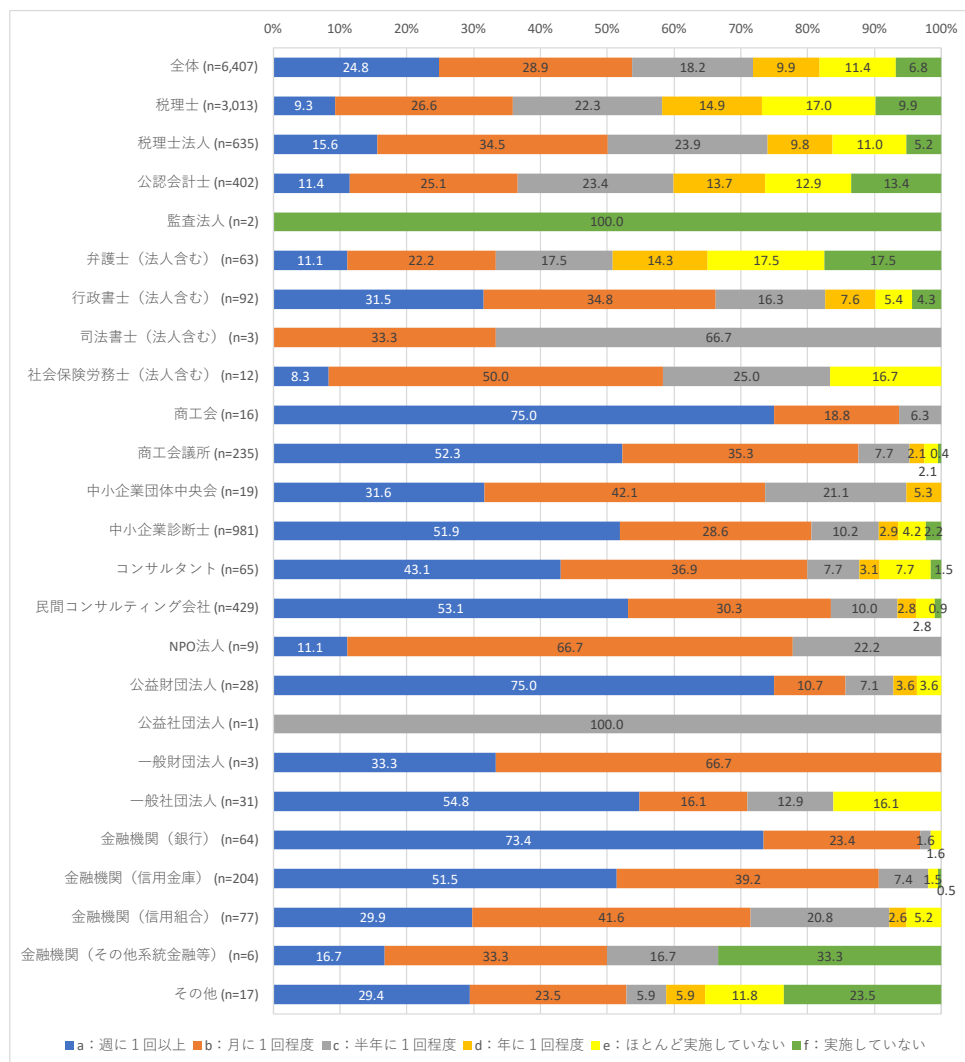
２ 支援活動実施状況

（１）「経営革新等支援業務」の実施状況

令和４年度の「経営革新等支援業務」の実施状況をみると、全体では「月に１回程度」実施している機関が28.9%と最も高く、「週に１回以上」24.8%、「半年に１回程度」18.2%が続く。

属性別にみると、「商工会」「商工会議所」「中小企業診断士」「民間コンサルティング会社」「公益財団法人」「一般社団法人」「金融機関（銀行）」「金融機関（信用金庫）」は半数以上が「週に１回以上」と高い頻度で支援業務を実施している。

※n=10未満はコメントの対象外とするが、参考までに集計結果を記載する。また、これ以降も同様とする。



図表 ３ 経営革新等支援業務の実施状況

(2) 事業計画策定等の支援業務実施状況

① 経営革新計画

経営革新計画は、認定支援機関全体の18.0%が支援している。

属性別では、「商工会」が87.5%と高く、「公益財団法人」が57.1%と次ぐ。「商工会議所」も5割弱と比較的高い。また、「商工会」は、「6企業以上」を支援している機関が31.3%と高い。

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	18.0	4.4	2.6	1.4	0.3	0.7	2.1	6.5	82.0
税理士	3,013	9.3	2.3	1.6	0.7	0.2	0.4	0.6	3.6	90.7
税理士法人	635	17.2	3.6	2.2	0.6	0.2	0.6	1.1	8.8	82.8
公認会計士	402	10.4	3.0	2.0	1.2	-	-	2.0	2.2	89.6
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	9.5	-	3.2	-	-	-	1.6	4.8	90.5
行政書士（法人含む）	92	28.3	9.8	3.3	4.3	-	-	1.1	9.8	71.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	87.5	-	12.5	12.5	-	-	31.3	31.3	12.5
商工会議所	235	47.7	15.3	5.1	1.7	1.3	1.7	9.4	13.2	52.3
中小企業団体中央会	19	42.1	15.8	5.3	5.3	5.3	-	5.3	5.3	57.9
中小企業診断士	981	30.3	7.6	4.5	3.1	0.6	2.2	4.3	8.0	69.7
コンサルタント	65	30.8	7.7	10.8	4.6	1.5	-	1.5	4.6	69.2
民間コンサルティング会社	429	28.9	7.5	3.7	2.8	0.2	1.2	4.2	9.3	71.1
NPO法人	9	22.2	-	11.1	-	-	-	11.1	-	77.8
公益財団法人	28	57.1	-	7.1	-	3.6	-	14.3	32.1	42.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	35.5	12.9	3.2	3.2	-	-	-	16.1	64.5
金融機関（銀行）	64	40.6	6.3	-	1.6	-	-	-	32.8	59.4
金融機関（信用金庫）	204	24.0	2.9	1.5	1.0	0.5	-	1.5	16.7	76.0
金融機関（信用組合）	77	11.7	2.6	2.6	-	-	-	-	6.5	88.3
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	83.3
その他	17	17.6	-	-	5.9	-	-	5.9	5.9	82.4

図表 4 事業計画策定等の支援業務実施状況：①経営革新計画

② 経営力向上計画

経営力向上計画は、全体の29.0%が支援している。

属性別では、「商工会」93.8%が最も高く、「金融機関（銀行）」53.1%、「税理士法人」45.4%、「金融機関（信用金庫）」43.1%の順となっている。また、「商工会」は「6企業以上」支援している機関の割合も全体と比べて大きい。

	n 数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	29.0	7.9	3.9	2.4	0.8	1.2	2.5	10.2	71.0
税理士	3,013	25.2	8.5	3.5	2.5	0.5	1.1	1.3	7.9	74.8
税理士法人	635	45.4	8.3	5.5	3.3	1.3	1.3	3.8	21.9	54.6
公認会計士	402	19.2	6.0	3.5	1.0	0.2	1.0	2.0	5.5	80.8
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	12.7	1.6	1.6	-	-	1.6	1.6	6.3	87.3
行政書士（法人含む）	92	35.9	9.8	3.3	2.2	4.3	5.4	3.3	7.6	64.1
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	25.0	16.7	8.3	-	-	-	-	-	75.0
商工会	16	93.8	-	-	-	6.3	6.3	50.0	31.3	6.3
商工会議所	235	40.0	8.5	6.8	3.4	4.3	1.7	5.1	10.2	60.0
中小企業団体中央会	19	36.8	26.3	5.3	-	-	5.3	-	-	63.2
中小企業診断士	981	25.1	9.1	4.5	1.9	0.5	0.8	1.7	6.5	74.8
コンサルタント	65	30.8	10.8	4.6	-	3.1	3.1	3.1	6.2	69.2
民間コンサルティング会社	429	34.5	7.0	4.0	3.7	0.2	2.3	5.4	11.9	65.3
NPO法人	9	33.3	-	11.1	-	-	-	-	22.2	66.7
公益財団法人	28	35.7	-	3.6	-	3.6	-	7.1	21.4	64.3
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
一般社団法人	31	22.6	6.5	3.2	-	-	-	3.2	9.7	77.4
金融機関（銀行）	64	53.1	3.1	3.1	-	-	-	4.7	42.2	46.9
金融機関（信用金庫）	204	43.1	3.9	2.5	2.0	2.5	1.5	6.4	24.5	56.9
金融機関（信用組合）	77	14.3	-	-	2.6	-	-	1.3	10.4	85.7
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	23.5	-	5.9	-	-	-	11.8	5.9	76.5

図表 5 事業計画策定等の支援業務実施状況：②経営力向上計画

③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

① ②以外の経営革新等に係る事業計画は、全体で41.1%が支援している。

属性別では、「商工会」が87.5%と最も高く、「金融機関（銀行）」が73.4%と次ぐ。また、「商工会」の3割以上が「6企業以上」支援している。

	n 数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	41.1	5.5	4.4	3.4	1.0	2.2	8.5	16.1	58.9
税理士	3,013	28.2	6.4	4.1	2.4	0.6	1.3	3.9	9.5	71.8
税理士法人	635	38.9	6.3	4.1	1.7	0.6	1.4	5.5	19.2	61.1
公認会計士	402	33.6	7.5	6.0	3.0	0.5	1.5	3.0	12.2	66.4
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	31.7	6.3	6.3	1.6	-	1.6	3.2	12.7	68.3
行政書士（法人含む）	92	55.4	5.4	5.4	2.2	2.2	5.4	18.5	16.3	44.6
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	33.3	8.3	8.3	-	-	8.3	-	8.3	66.7
商工会	16	87.5	-	-	-	-	-	37.5	50.0	12.5
商工会議所	235	57.9	1.7	3.0	4.3	0.4	0.9	17.9	29.8	42.1
中小企業団体中央会	19	47.4	-	15.8	-	-	5.3	15.8	10.5	52.6
中小企業診断士	981	62.7	4.9	5.0	6.8	2.5	5.0	17.1	21.3	37.3
コンサルタント	65	58.5	4.6	6.2	13.8	1.5	1.5	13.8	16.9	41.5
民間コンサルティング会社	429	62.5	4.9	6.1	5.8	2.3	3.5	16.6	23.3	37.5
NPO法人	9	66.7	-	-	22.2	-	11.1	11.1	22.2	33.3
公益財団法人	28	57.1	-	-	-	-	-	14.3	42.9	42.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
一般社団法人	31	51.6	-	-	6.5	-	6.5	16.1	22.6	48.4
金融機関（銀行）	64	73.4	-	-	-	1.6	-	7.8	64.1	26.6
金融機関（信用金庫）	204	56.4	0.5	2.0	1.5	-	2.0	15.7	34.8	43.6
金融機関（信用組合）	77	42.9	2.6	1.3	1.3	3.9	3.9	13.0	16.9	57.1
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
その他	17	58.8	11.8	5.9	-	-	-	17.6	23.5	41.2

図表 6 事業計画策定等の支援業務実施状況：③ ①②以外の経営革新等に係る事業計画

※図表 4～6 の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に 1 回以上」「月に 1 回以上」「半年に 1 回以上」「年に 1 回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表 4～6 の「実施している(%)」「企業数不明」は、0 件および件数未回答の合計値。

④ ③のうち、以下に掲げる認定経営革新等支援機関による確認が必要な補助金や政策金融等の申請書に添付する事業計画

④－１－① 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

主たる認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で 28.0%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」の 7 割弱が支援を実施している。「商工会」「商工会議所」「民間コンサルティング会社」は、「6 企業以上」支援している機関が 10%以上と高めである。

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	28.0	5.7	3.4	2.2	0.7	1.2	3.8	11.1	72.0
税理士	3,013	15.4	4.9	2.3	1.2	0.1	0.6	1.0	5.2	84.6
税理士法人	635	29.3	5.4	3.1	1.3	0.5	0.9	1.1	17.0	70.7
公認会計士	402	23.4	7.0	3.0	2.5	0.5	1.2	1.5	7.7	76.6
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	14.3	3.2	3.2	1.6	-	-	-	6.3	85.7
行政書士（法人含む）	92	40.2	3.3	2.2	6.5	1.1	5.4	9.8	12.0	59.8
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	16.7	-	-	-	-	-	-	83.3
商工会	16	50.0	-	-	-	-	-	12.5	37.5	50.0
商工会議所	235	46.8	2.1	3.8	1.7	0.9	2.1	14.5	21.7	53.2
中小企業団体中央会	19	15.8	5.3	-	-	-	5.3	5.3	-	84.2
中小企業診断士	981	40.1	8.0	5.3	4.2	1.5	1.9	6.5	12.6	59.9
コンサルタント	65	40.0	9.2	6.2	4.6	3.1	-	7.7	9.2	60.0
民間コンサルティング会社	429	58.5	9.8	6.5	4.9	2.3	3.3	12.1	19.6	41.5
NPO法人	9	55.6	-	22.2	-	-	-	11.1	22.2	44.4
公益財団法人	28	35.7	-	-	3.6	-	-	3.6	28.6	64.3
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	51.6	-	3.2	9.7	3.2	-	9.7	25.8	48.4
金融機関（銀行）	64	68.8	1.6	-	1.6	-	-	6.3	59.4	31.3
金融機関（信用金庫）	204	48.5	5.4	4.4	1.5	1.0	0.5	7.4	28.4	51.5
金融機関（信用組合）	77	37.7	3.9	5.2	2.6	1.3	-	6.5	18.2	62.3
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	16.7	-	-	-	-	-	83.3
その他	17	29.4	-	-	-	-	-	11.8	17.6	70.6

図表 7 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（主たる認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④－１－② 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

その他の認定経営支援機関としての認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業は、全体で 12.8%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が 68.8%と高く、「金融機関（信用金庫）」46.1%と次ぐ。

	n 数	実施している (%)								実施していない (%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	12.8	3.0	1.4	0.5	0.2	0.4	0.9	6.3	87.2
税理士	3,013	6.7	2.6	1.1	0.1	0.0	0.0	0.2	2.6	93.3
税理士法人	635	12.9	2.5	1.1	0.5	0.3	0.3	0.2	8.0	87.1
公認会計士	402	8.0	3.0	0.5	0.7	0.2	1.2	-	2.2	92.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	4.8	1.6	-	-	-	-	-	3.2	95.2
行政書士（法人含む）	92	8.7	2.2	2.2	-	-	-	2.2	2.2	91.3
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	25.0	-	-	-	-	-	6.3	18.8	75.0
商工会議所	235	9.8	0.4	-	0.4	0.9	0.9	1.3	6.0	90.2
中小企業団体中央会	19	10.5	10.5	-	-	-	-	-	-	89.5
中小企業診断士	981	16.4	5.1	2.4	1.2	0.6	0.7	0.7	5.6	83.6
コンサルタント	65	13.8	4.6	3.1	1.5	-	-	-	4.6	86.2
民間コンサルティング会社	429	25.4	3.7	2.3	2.1	0.2	0.7	3.5	12.8	74.6
NPO法人	9	44.4	22.2	-	-	-	11.1	-	11.1	55.6
公益財団法人	28	17.9	-	-	-	-	-	-	17.9	82.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	29.0	6.5	-	3.2	-	-	-	19.4	71.0
金融機関（銀行）	64	68.8	-	1.6	-	1.6	1.6	7.8	56.3	31.3
金融機関（信用金庫）	204	46.1	3.4	2.9	0.5	0.5	0.5	6.4	31.9	53.9
金融機関（信用組合）	77	35.1	2.6	5.2	-	1.3	-	2.6	23.4	64.9
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	17.6	5.9	-	-	-	-	5.9	5.9	82.4

図表 8 認定経営革新等支援機関による経営改善計画策定支援事業
（その他認定経営革新等支援機関として申請書に捺印したもの）

④ー２ 早期経営改善計画策定支援

早期経営改善計画策定支援は、全体で 9.2%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」が 56.3%と高く、「金融機関（信用金庫）」33.3%と次ぐ。

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	9.2	2.7	1.2	0.7	0.2	0.2	0.4	3.8	90.8
税理士	3,013	5.8	2.1	0.9	0.5	0.1	0.1	0.3	1.8	94.2
税理士法人	635	12.3	3.6	2.2	1.1	-	0.3	0.2	4.9	87.7
公認会計士	402	5.0	2.2	0.7	0.2	-	0.2	0.2	1.2	95.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	3.2	-	-	1.6	-	-	-	1.6	96.8
行政書士（法人含む）	92	3.3	1.1	1.1	-	-	-	-	1.1	96.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	-	8.3	-	8.3	-	-	-	83.3
商工会	16	25.0	-	-	-	-	-	-	25.0	75.0
商工会議所	235	1.3	-	-	-	-	-	-	1.3	98.7
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	981	9.2	4.0	1.0	0.7	0.2	0.2	0.4	2.7	90.8
コンサルタント	65	10.8	3.1	-	1.5	-	-	1.5	4.6	89.2
民間コンサルティング会社	429	15.9	5.4	1.6	1.9	-	0.5	1.2	5.4	84.1
NPO法人	9	22.2	22.2	-	-	-	-	-	-	77.8
公益財団法人	28	25.0	-	-	-	3.6	-	-	21.4	75.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	16.1	-	3.2	-	-	-	-	12.9	83.9
金融機関（銀行）	64	56.3	1.6	3.1	-	1.6	-	1.6	48.4	43.8
金融機関（信用金庫）	204	33.3	4.4	2.9	0.5	1.0	0.5	2.9	21.1	66.7
金融機関（信用組合）	77	20.8	1.3	1.3	2.6	1.3	-	1.3	13.0	79.2
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	17.6	5.9	-	-	5.9	-	-	5.9	82.4

図表 9 早期経営改善計画策定支援

④ー３ 中小企業経営力強化資金

中小企業経営力強化資金の支援率は全体で 4.9%と低い。

属性別では、「金融機関（銀行）」が 25.0%で最も高く、その他の機関の支援率は 2 割未満である。

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	4.9	1.2	0.5	0.3	-	0.1	0.2	2.6	95.1
税理士	3,013	4.4	1.6	0.5	0.3	-	0.0	0.2	1.9	95.6
税理士法人	635	9.1	1.9	0.8	0.5	-	0.2	0.2	5.7	90.9
公認会計士	402	4.5	0.7	0.7	0.5	-	0.2	0.5	1.7	95.5
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	1.6	-	-	-	-	-	-	1.6	98.4
行政書士（法人含む）	92	2.2	1.1	-	1.1	-	-	-	-	97.8
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	18.8	-	-	-	-	-	-	18.8	81.3
商工会議所	235	1.3	0.4	0.4	-	-	-	-	0.4	98.7
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	981	2.0	0.6	0.3	0.1	-	0.2	0.1	0.7	98.0
コンサルタント	65	4.6	-	-	1.5	-	-	-	3.1	95.4
民間コンサルティング会社	429	4.2	1.2	-	0.2	-	-	0.9	1.9	95.8
NPO法人	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	28	7.1	3.6	-	-	-	-	-	3.6	92.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	64	25.0	1.6	-	-	-	-	-	23.4	75.0
金融機関（信用金庫）	204	13.7	-	0.5	-	-	-	0.5	12.7	86.3
金融機関（信用組合）	77	5.2	1.3	-	-	-	-	-	3.9	94.8
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	11.8	-	5.9	5.9	-	-	-	-	88.2

図表 10 中小企業経営力強化資金

④ー４ 先端設備等導入計画

先端設備等導入計画は、全体で 22.1%が支援している。

属性別では、「商工会」の 87.5%が最も高い。「商工会議所」69.8%、「金融機関（銀行）」60.9%と次ぐ。「商工会」は、「6 企業以上」支援している機関が 31.3%と高めである。

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない (%)
全体	6,407	22.1	5.9	2.9	1.7	0.5	0.8	1.9	8.5	77.9
税理士	3,013	16.6	6.4	2.1	1.4	0.2	0.5	0.4	5.5	83.4
税理士法人	635	32.4	5.5	3.8	2.2	0.9	1.3	2.2	16.5	67.6
公認会計士	402	11.7	4.0	2.2	0.5	-	0.5	0.5	4.0	88.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	3.2	-	-	-	-	-	-	3.2	96.8
行政書士（法人含む）	92	20.7	4.3	2.2	4.3	-	1.1	4.3	4.3	79.3
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	87.5	-	-	-	6.3	-	31.3	50.0	12.5
商工会議所	235	69.8	14.5	10.6	6.0	1.7	2.6	8.9	25.5	30.2
中小企業団体中央会	19	36.8	15.8	10.5	5.3	-	5.3	-	-	63.2
中小企業診断士	981	15.0	4.8	3.2	0.9	0.4	0.7	0.7	4.3	85.0
コンサルタント	65	23.1	6.2	6.2	1.5	-	1.5	3.1	4.6	76.9
民間コンサルティング会社	429	25.4	5.6	2.3	2.3	0.7	0.9	5.1	8.4	74.6
NPO法人	9	11.1	-	-	11.1	-	-	-	-	88.9
公益財団法人	28	35.7	-	-	3.6	3.6	3.6	7.1	17.9	64.3
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	-	33.3	-	-	-	66.7
一般社団法人	31	16.1	-	3.2	-	-	-	3.2	9.7	83.9
金融機関（銀行）	64	60.9	1.6	3.1	1.6	-	1.6	12.5	40.6	39.1
金融機関（信用金庫）	204	54.4	6.4	3.9	2.5	3.4	1.5	8.8	27.9	45.6
金融機関（信用組合）	77	22.1	6.5	2.6	1.3	-	-	1.3	10.4	77.9
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	16.7	-	-	83.3
その他	17	11.8	-	-	5.9	-	-	5.9	-	88.2

図表 11 先端設備等導入計画

④ー5 事業承継・集約・活性化支援資金

事業承継・集約・活性化支援資金は、全体で5.8%と支援率が低い。

属性別では、「金融機関（銀行）」が21.9%と最も高く、次に高いのは「金融機関（その他系統金融等）」は16.7%である。それ以外の機関の支援率は1割以下である。

	n 数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない(%)
全体	6,407	5.8	2.2	0.7	0.2	0.1	0.0	0.1	2.4	94.2
税理士	3,013	5.9	2.6	0.8	0.3	0.0	0.0	0.1	2.1	94.1
税理士法人	635	8.2	2.8	0.3	0.5	0.2	-	0.2	4.3	91.8
公認会計士	402	3.7	1.2	1.0	-	-	-	-	1.5	96.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	4.8	-	1.6	-	-	-	-	3.2	95.2
行政書士（法人含む）	92	4.3	4.3	-	-	-	-	-	-	95.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
商工会	16	6.3	-	-	-	-	-	-	6.3	93.8
商工会議所	235	4.3	1.3	0.4	-	0.4	-	-	2.1	95.7
中小企業団体中央会	19	5.3	5.3	-	-	-	-	-	-	94.7
中小企業診断士	981	4.4	1.6	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	1.6	95.6
コンサルタント	65	4.6	3.1	1.5	-	-	-	-	-	95.4
民間コンサルティング会社	429	5.4	2.8	0.5	-	-	-	-	2.1	94.6
NPO法人	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	28	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	3.2	3.2	-	-	-	-	-	-	96.8
金融機関（銀行）	64	21.9	1.6	-	-	-	-	-	20.3	78.1
金融機関（信用金庫）	204	8.8	1.0	1.5	0.5	1.0	-	-	4.9	91.2
金融機関（信用組合）	77	6.5	1.3	-	-	-	-	1.3	3.9	93.5
金融機関（その他系統金融等）	6	16.7	-	-	-	-	-	-	16.7	83.3
その他	17	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

図表 12 事業承継・集約・活性化支援資金

④ー6 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度（新型コロナ対策資本性劣後ローン）は、全体で11.2%が支援している。

属性別では、「金融機関（銀行）」の支援率が46.9%と高い。その他「金融機関（信用金庫）」以外の支援率は2割未満である。

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	11.2	3.0	1.1	0.9	0.2	0.5	0.5	5.1	88.8
税理士	3,013	12.7	3.5	1.5	1.2	0.2	0.9	0.6	4.8	87.3
税理士法人	635	13.1	3.0	0.2	0.9	0.2	0.5	0.2	8.2	86.9
公認会計士	402	7.7	1.7	0.7	0.5	-	0.2	1.0	3.5	92.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	1.6	-	-	-	-	-	-	1.6	98.4
行政書士（法人含む）	92	6.5	2.2	-	1.1	-	-	1.1	2.2	93.5
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	-	-	-	-	-	-	8.3	91.7
商工会	16	18.8	-	-	-	-	6.3	-	12.5	81.3
商工会議所	235	4.3	0.4	0.4	-	-	-	0.4	3.0	95.7
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	981	5.7	2.1	0.7	0.4	0.1	-	0.1	2.2	94.3
コンサルタント	65	7.7	3.1	1.5	-	-	-	1.5	1.5	92.3
民間コンサルティング会社	429	11.0	4.2	1.6	0.5	-	0.7	0.7	3.3	89.0
NPO法人	9	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	88.9
公益財団法人	28	7.1	-	-	-	-	-	-	7.1	92.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	64	46.9	1.6	-	-	-	-	1.6	43.8	53.1
金融機関（信用金庫）	204	25.0	6.9	2.0	1.0	0.5	-	-	14.7	75.0
金融機関（信用組合）	77	9.1	1.3	1.3	1.3	-	-	-	5.2	90.9
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	17	11.8	-	-	5.9	-	-	5.9	-	88.2

図表 13 新型コロナウイルス感染症対策挑戦支援資本強化特別貸付制度
（新型コロナ対策資本性劣後ローン）

④ー７ 中小企業経営強化税制Ｃ類型

中小企業経営強化税制Ｃ類型の支援率は、全体で 3.3%と支援率が低い。

属性別では、「商工会」が 12.5%であり、その他の機関の支援率は 1 割未満である。

	n 数	実施してい								実施してい
		る (%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	ない (%)
全体	6,407	3.3	1.1	0.3	0.1	-	0.1	0.0	1.6	96.7
税理士	3,013	3.4	1.4	0.3	0.1	-	0.1	-	1.4	96.6
税理士法人	635	5.8	1.1	0.3	0.3	-	0.2	-	3.9	94.2
公認会計士	402	5.0	1.2	1.0	0.2	-	0.2	0.2	2.0	95.0
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	1.6	-	-	-	-	-	-	1.6	98.4
行政書士（法人含む）	92	3.3	2.2	-	-	-	-	1.1	-	96.7
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	8.3	-	-	-	-	-	-	91.7
商工会	16	12.5	-	-	-	-	-	-	12.5	87.5
商工会議所	235	1.3	0.4	0.4	-	-	-	-	0.4	98.7
中小企業団体中央会	19	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
中小企業診断士	981	1.5	0.5	0.1	-	-	-	-	0.9	98.5
コンサルタント	65	4.6	1.5	1.5	-	-	-	-	1.5	95.4
民間コンサルティング会社	429	3.0	1.6	0.2	-	-	-	-	1.2	97.0
NPO法人	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益財団法人	28	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
金融機関（銀行）	64	9.4	1.6	-	-	-	-	-	7.8	90.6
金融機関（信用金庫）	204	2.5	-	-	-	-	-	-	2.5	97.5
金融機関（信用組合）	77	1.3	-	-	-	-	-	-	1.3	98.7
金融機関（その他系統金融等）	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	14	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0

図表 14 中小企業経営強化税制Ｃ類型

④ー8 ものづくり補助金

ものづくり補助金は、全体で22.6%が支援している。

属性別では、「商工会」の支援率が100%支援しており、「金融機関（銀行）」78.1%、「公益財団法人」67.9%、「金融機関（信用金庫）」64.2%と次ぐ。特に「商工会」は、「6企業以上」を支援している機関が37.5%と高い。

	n 数	実施してい								実施してい
		る(%)	1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明	
全体	6,407	22.6	6.1	3.0	1.5	0.6	0.9	2.1	8.4	77.4
税理士	3,013	6.5	3.3	0.8	0.1	-	0.1	0.0	2.2	93.5
税理士法人	635	17.3	6.8	2.0	0.3	-	0.5	0.5	7.2	82.7
公認会計士	402	11.7	5.0	0.7	0.2	0.2	0.2	1.0	4.2	88.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	6.3	1.6	-	-	-	-	-	4.8	93.7
行政書士（法人含む）	92	50.0	15.2	12.0	2.2	2.2	3.3	5.4	9.8	50.0
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	25.0	16.7	-	8.3	-	-	-	-	75.0
商工会	16	100.0	-	-	-	6.3	6.3	37.5	50.0	-
商工会議所	235	43.0	14.9	6.4	1.3	0.9	1.7	2.1	15.7	57.0
中小企業団体中央会	19	10.5	5.3	-	-	-	-	-	5.3	89.5
中小企業診断士	981	45.1	11.3	7.3	6.1	1.3	2.3	3.3	13.4	54.9
コンサルタント	65	47.7	9.2	13.8	4.6	3.1	4.6	6.2	6.2	52.3
民間コンサルティング会社	429	48.5	9.6	4.7	3.5	2.8	1.6	8.4	17.9	51.5
NPO法人	9	44.4	-	11.1	-	-	-	22.2	11.1	55.6
公益財団法人	28	67.9	-	10.7	-	-	-	14.3	42.9	32.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	-	-	-	33.3	-	66.7
一般社団法人	31	41.9	9.7	3.2	3.2	-	-	6.5	19.4	58.1
金融機関（銀行）	64	78.1	1.6	4.7	1.6	3.1	-	7.8	59.4	21.9
金融機関（信用金庫）	204	64.2	4.4	5.9	2.0	2.5	2.9	11.3	35.3	35.8
金融機関（信用組合）	77	22.1	2.6	3.9	-	-	1.3	1.3	13.0	77.9
金融機関（その他系統金融等）	6	33.3	-	-	-	-	-	-	33.3	66.7
その他	17	23.5	5.9	-	-	-	-	11.8	5.9	76.5

図表 15 ものづくり補助金

④－９ 事業承継補助金

事業承継補助金の支援率は、全体で8.6%と低い。

属性別では、「商工会」が75.0%と最も高く、「公益財団法人」42.9%、「金融機関（銀行）」42.2%の順となっている。

	n 数	実施してい る(%)								実施してい ない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	8.6	3.3	0.7	0.4	0.1	0.1	0.2	3.7	91.4
税理士	3,013	3.9	1.9	0.3	0.2	0.1	0.0	0.0	1.4	96.1
税理士法人	635	8.0	2.5	0.3	0.3	-	-	0.5	4.4	92.0
公認会計士	402	4.7	3.0	0.2	-	-	-	0.2	1.2	95.3
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
行政書士（法人含む）	92	7.6	4.3	1.1	1.1	-	-	-	1.1	92.4
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	8.3	-	-	-	-	-	8.3	83.3
商工会	16	75.0	6.3	-	12.5	-	-	6.3	50.0	25.0
商工会議所	235	22.1	7.7	2.1	0.4	-	0.9	-	11.1	77.9
中小企業団体中央会	19	5.3	-	-	-	-	-	-	5.3	94.7
中小企業診断士	981	12.5	5.6	1.6	0.5	-	0.3	0.2	4.3	87.5
コンサルタント	65	7.7	3.1	3.1	-	-	-	1.5	-	92.3
民間コンサルティング会社	429	13.3	5.4	1.4	1.2	0.5	0.5	-	4.4	86.7
NPO法人	9	11.1	-	-	-	-	-	-	11.1	88.9
公益財団法人	28	42.9	10.7	-	-	-	-	7.1	25.0	57.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般社団法人	31	12.9	9.7	-	-	-	-	-	3.2	87.1
金融機関（銀行）	64	42.2	-	3.1	1.6	-	-	1.6	35.9	57.8
金融機関（信用金庫）	204	25.5	6.4	1.0	0.5	-	0.5	1.5	15.7	74.5
金融機関（信用組合）	77	7.8	3.9	-	-	-	-	-	3.9	92.2
金融機関（その他系統金融等）	9	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
その他	14	14.3	7.1	-	-	-	-	-	7.1	85.7

図表 16 事業承継補助金

④－１０ 事業再構築補助金

事業再構築補助金は、全体で 38.2%が支援している。

属性別では、「商工会」は 100%支援しており、「金融機関（銀行）」95.3%「金融機関（信用金庫）」93.6%と次ぐ。「行政書士（法人含む）」「商工会議所」「民間コンサルティング会社」「公益財団法人」「金融機関（信用組合）」がいずれも７割以上の支援率となっている。

	n 数	実施している(%)								実施していない(%)
		1企業	2企業	3企業	4企業	5企業	6企業以上	企業数不明		
全体	6,407	38.2	8.2	4.1	2.8	1.2	1.7	6.5	13.7	61.8
税理士	3,013	15.9	6.4	1.8	1.1	0.2	0.2	0.8	5.4	84.1
税理士法人	635	33.7	9.6	2.4	2.4	0.3	0.8	2.8	15.4	66.3
公認会計士	402	26.4	8.0	3.0	2.0	1.0	1.0	2.5	9.0	73.6
監査法人	2	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
弁護士（法人含む）	63	11.1	4.8	-	-	-	-	-	6.3	88.9
行政書士（法人含む）	92	70.7	9.8	8.7	3.3	6.5	6.5	18.5	17.4	29.3
司法書士（法人含む）	3	33.3	-	33.3	-	-	-	-	-	66.7
社会保険労務士（法人含む）	12	41.7	8.3	25.0	-	-	-	-	8.3	58.3
商工会	16	100.0	-	-	-	-	-	50.0	50.0	-
商工会議所	235	82.6	9.8	8.1	6.0	3.0	4.3	20.9	30.6	17.4
中小企業団体中央会	19	57.9	10.5	15.8	15.8	-	-	10.5	5.3	42.1
中小企業診断士	981	64.7	12.3	9.4	6.4	2.3	5.0	10.9	18.3	35.3
コンサルタント	65	63.1	10.8	6.2	6.2	4.6	6.2	20.0	9.2	36.9
民間コンサルティング会社	429	71.6	12.8	7.0	5.4	3.3	3.5	15.2	24.5	28.4
NPO法人	9	77.8	-	22.2	-	-	-	22.2	33.3	22.2
公益財団法人	28	82.1	7.1	3.6	-	3.6	-	17.9	50.0	17.9
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0
一般財団法人	3	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	66.7
一般社団法人	31	64.5	6.5	3.2	3.2	6.5	3.2	12.9	29.0	35.5
金融機関（銀行）	64	95.3	-	-	1.6	1.6	-	20.3	71.9	4.7
金融機関（信用金庫）	204	93.6	4.4	4.4	2.5	2.9	3.9	30.4	45.1	6.4
金融機関（信用組合）	77	72.7	7.8	9.1	3.9	1.3	5.2	15.6	29.9	27.3
金融機関（その他系統金融等）	6	33.3	-	16.7	-	-	-	-	16.7	66.7
その他	17	35.3	-	-	-	-	-	17.6	17.6	64.7

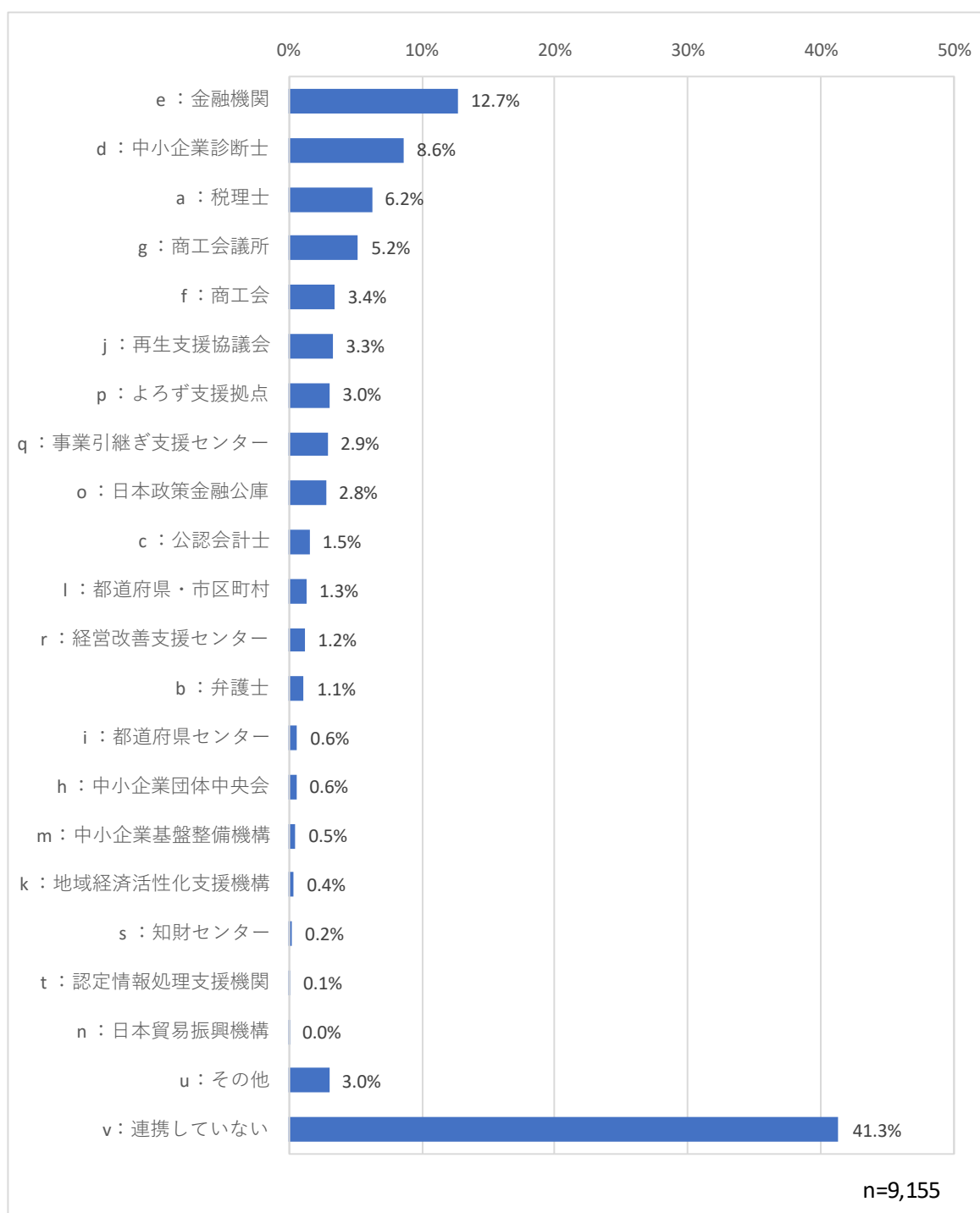
図表 17 事業再構築補助金

※図表 7～17 の母数は、「経営革新等支援業務の実施状況」で、「週に 1 回以上」「月に 1 回以上」「半年に 1 回以上」「年に 1 回以上」「ほとんど実施していない」と回答した機関。

※図表 7～17 の「実施している(%)」「企業数不明」は、0 件および件数未回答の合計値。

(3) 中小企業支援を行う過程で連携した機関と内容

支援を行う過程で連携した支援機関とその内容をみると、「金融機関」が12.7%と最も高く、次いで「中小企業診断士」8.6%、「税理士」6.2%、「商工会議所」5.2%と次ぐ。一方で、「連携していない」機関は41.3%にのぼる。

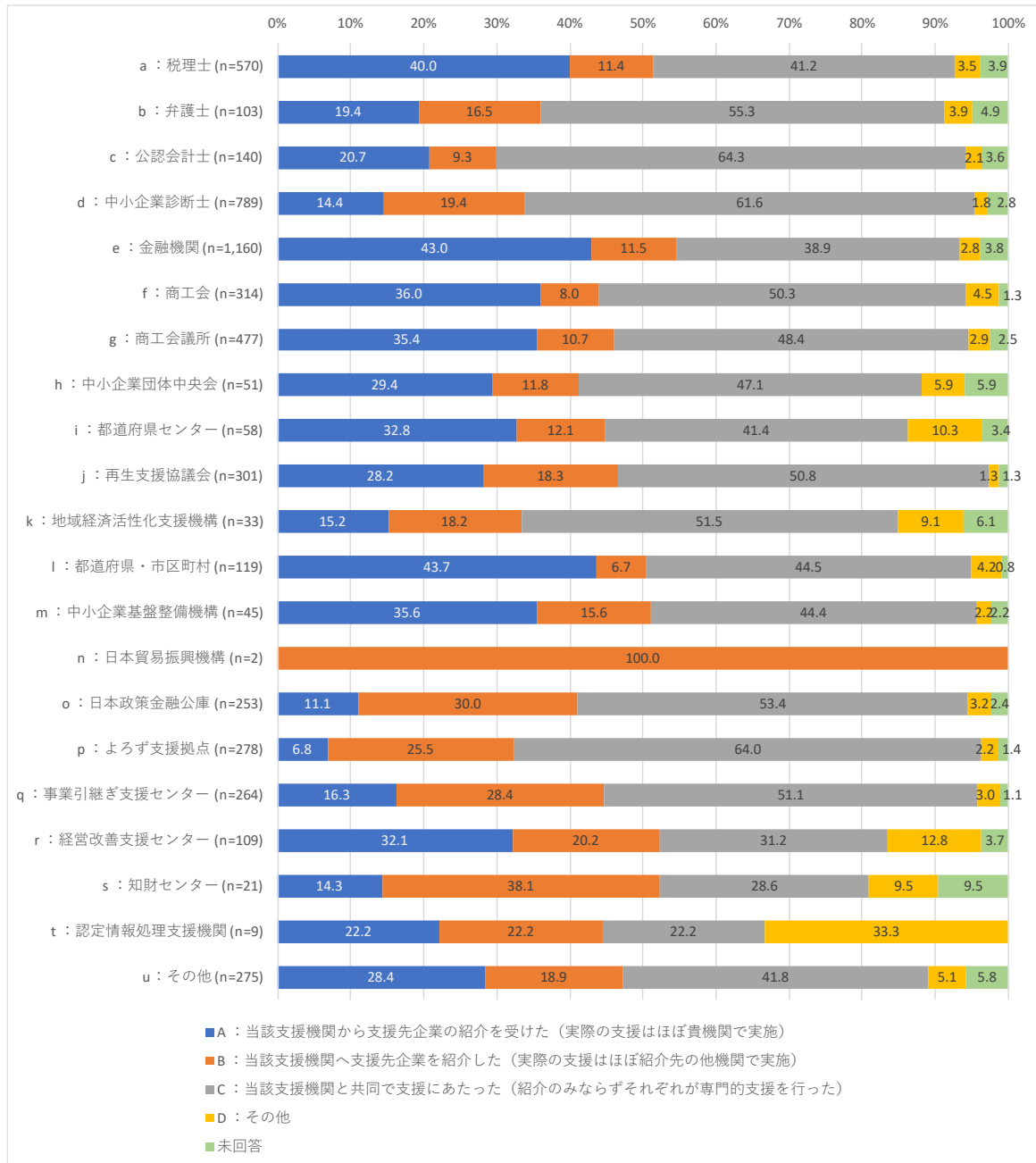


図表 18 連携した機関（複数回答）

連携した機関別に連携内容をみると、一部の機関を除き「当該支援機関と共同で支援にあたった（紹介のみならずそれぞれが専門的支援を行った）」が半数前後と多い。

また、「当該支援機関から支援企業の紹介を受けた（実際の支援はほぼ貴機関で実施）」では、「税理士」「金融機関」「都道府県・市区町村」といった機関からの紹介が４割以上と高い。

逆に、「当該支援機関へ支援先企業を紹介した（実際の支援はほぼ紹介先他機関で実施）」では、「知財センター」「日本政策金融公庫」への紹介が３割以上と高い。



図表 19 連携した機関とその内容（複数回答）

連携した機関を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、「金融機関」との連携が３割以上と高く、「中小企業診断士」との連携も１割以上とやや高い。「商工会」「商工会議所」は、いずれも２０％以上が「中小企業診断士」と連携しているほか、「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」との連携もやや多い（１５％以上）。

(%)

	n 数	a: 税理士	b: 弁護士	c: 公認会計士	d: 中小企業診断士	e: 金融機関	f: 商工会	g: 商工会議所	h: 中小企業団体中央会	i: 都道府県センター	j: 再生支援協議会
全体	5,371	10.6	1.9	2.6	14.7	21.6	5.8	8.9	0.9	1.1	5.6
税理士	975	11.0	2.7	2.2	11.3	32.7	4.7	8.8	0.5	0.1	2.3
税理士法人	303	4.0	5.0	5.6	11.6	38.0	1.3	6.9	0.7	0.3	3.6
公認会計士	170	11.2	7.6	9.4	11.2	28.2	1.8	4.7	0.6	1.8	13.5
監査法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	55	30.9	9.1	36.4	7.3	1.8	3.6	-	-	-	7.3
行政書士（法人含む）	80	26.3	-	5.0	11.3	23.8	8.8	11.3	1.3	-	1.3
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	33.3	-	-	-	-	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	5	40.0	-	-	20.0	20.0	20.0	-	-	-	-
商工会	40	5.0	-	-	20.0	7.5	2.5	-	2.5	-	-
商工会議所	450	5.3	0.9	0.2	28.2	11.8	0.7	-	0.7	1.1	1.3
中小企業団体中央会	21	14.3	9.5	4.8	19.0	23.8	4.8	9.5	-	9.5	-
中小企業診断士	1,511	8.7	1.0	1.3	16.5	21.0	11.5	15.6	1.3	1.6	3.2
コンサルタント	93	19.4	3.2	1.1	10.8	26.9	5.4	8.6	2.2	-	5.4
民間コンサルティング会社	666	18.2	2.7	3.5	11.0	30.2	4.4	6.9	0.9	1.4	7.1
NPO法人	13	-	-	-	-	38.5	7.7	15.4	-	-	-
公益財団法人	66	-	-	-	3.0	22.7	12.1	15.2	3.0	1.5	3.0
公益社団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	5	-	-	-	-	40.0	20.0	-	-	20.0	-
一般社団法人	49	8.2	-	-	12.2	30.6	8.2	8.2	2.0	2.0	6.1
金融機関（銀行）	168	20.2	0.6	4.2	10.1	2.4	1.2	3.6	0.6	1.2	18.5
金融機関（信用金庫）	526	7.0	-	1.3	15.4	0.2	2.7	6.1	1.0	1.3	13.9
金融機関（信用組合）	151	9.3	0.7	1.3	19.2	4.0	4.6	3.3	0.7	0.7	15.2
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	18.8	-	-	12.5	25.0	6.3	6.3	-	-	6.3

	n 数	k: 地域経済活性化支援機構	l: 都道府県・市区町村	m: 中小企業基盤整備機構	n: 日本貿易振興機構	o: 日本政策金融公庫	p: よろず支援拠点	q: 事業引継ぎ支援センター	r: 経営改善支援センター	s: 知財センター	t: 認定情報処理支援機関	u: その他
全体	5,371	0.6	2.2	0.8	0.0	4.7	5.2	4.9	2.0	0.4	0.2	5.1
税理士	975	0.7	0.8	0.2	0.1	9.8	2.4	2.4	1.3	0.1	0.6	5.3
税理士法人	303	1.3	0.3	0.7	-	8.9	1.3	2.6	2.6	0.3	-	5.0
公認会計士	170	1.2	0.6	-	-	0.6	0.6	1.8	3.5	-	-	1.8
監査法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	55	-	-	-	-	-	-	3.6	-	-	-	-
行政書士（法人含む）	80	-	-	-	-	1.3	-	-	-	1.3	-	8.8
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
商工会	40	-	2.5	-	-	20.0	17.5	22.5	-	-	-	-
商工会議所	450	-	4.7	0.9	-	7.6	16.4	16.7	0.2	0.9	-	2.4
中小企業団体中央会	21	-	-	-	-	-	4.8	-	-	-	-	-
中小企業診断士	1,511	0.2	3.8	1.6	-	0.9	1.6	2.5	2.0	0.3	0.1	5.4
コンサルタント	93	1.1	1.1	-	-	1.1	1.1	1.1	-	2.2	-	9.7
民間コンサルティング会社	666	0.8	0.8	-	-	1.1	1.2	1.4	3.5	0.3	0.2	5.0
NPO法人	13	-	7.7	-	-	-	-	7.7	7.7	7.7	-	7.7
公益財団法人	66	-	7.6	-	1.5	1.5	13.6	7.6	1.5	3.0	-	3.0
公益社団法人	0	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	5	-	-	-	-	-	20.0	-	-	-	-	-
一般社団法人	49	-	6.1	-	-	-	2.0	2.0	10.2	-	-	2.0
金融機関（銀行）	168	2.4	1.2	1.2	-	13.1	4.2	3.6	4.2	-	-	7.7
金融機関（信用金庫）	526	1.0	1.7	1.7	-	5.9	18.3	12.9	2.1	0.6	0.2	6.8
金融機関（信用組合）	151	1.3	2.6	1.3	-	6.6	13.2	8.6	1.3	-	-	6.0
金融機関（その他系統金融等）	5	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	16	-	-	-	-	-	6.3	6.3	6.3	-	-	6.3

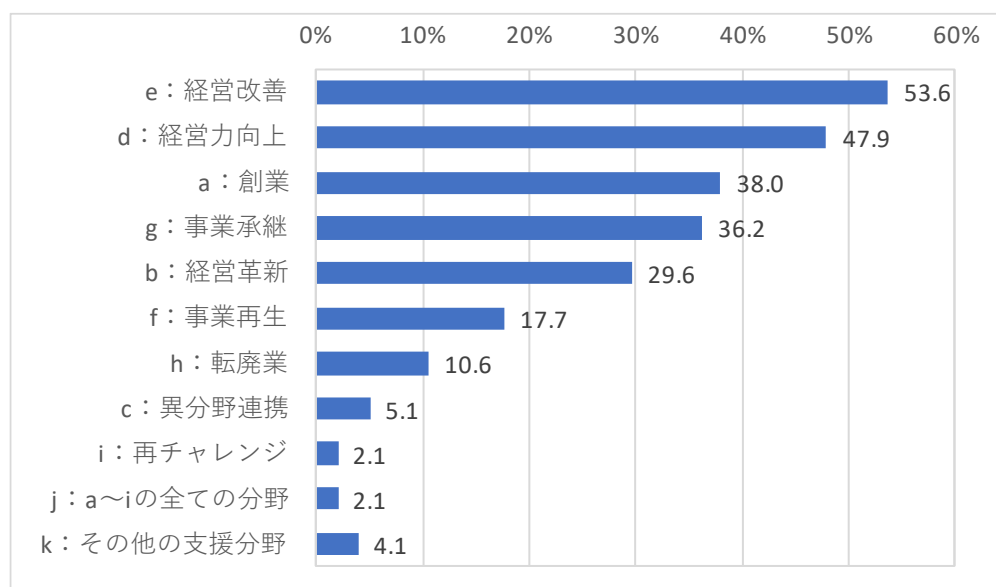
図表 20 連携した機関（属性別）（複数回答）

※本調査では、調査票 問３①～④の計画・補助金等事業において、それぞれ連携した機関と連携内容を問４で回答する構成になっている。設問の構成上、必ずしも問３の個別施策との対応がある回答ではないため、単純に「支援過程で連携した機関とその内容の組み合わせ」として集計した。そのため、図表 18～20 の母数は、複数回答の延べカウントにより全体の回答数とは異なる。

※図表 20 の母数は、上記延べカウントより「連携していない」を除いて集計している。

(4) 中小企業支援を行った分野

中小企業支援を行った分野は、「経営改善」が53.6%と最も高く、次いで「経営力向上」47.9%、「創業」38.0%、「事業継承」36.2%の順となった。一方、「異分野連携」「再チャレンジ」は低く、10%に満たない。



図表 21 中小企業支援を行った分野（複数回答）

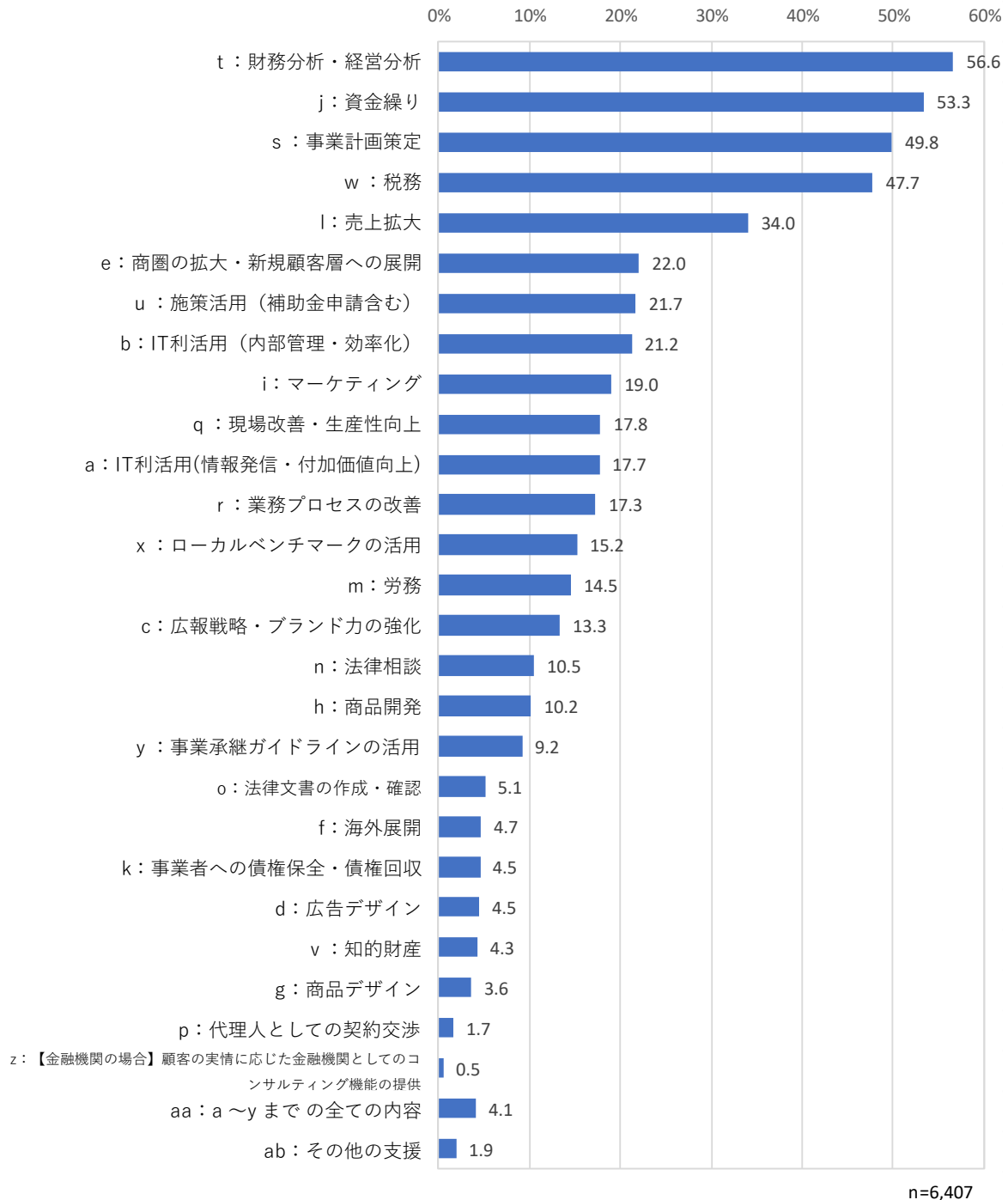
中小企業支援を行った分野を属性別にみると、「商工会」「金融機関（銀行）」は、「全ての分野」の回答が４割以上と高く、多くの分野で支援を行っている。また、「商工会議所」は、「創業」支援が８割以上、「経営革新」「経営力向上」「経営改善」「事業継承」の支援が６割以上と高い。「弁護士（法人含む）」は、「事業再生」が半数程度、「事業継承」がほぼ４割と、中心的支援となっている。

	n 数	a：創業	b：経営革新	c：異分野連携	d：経営力向上	e：経営改善	f：事業再生	g：事業継承	h：転廃業	i：再チャレンジ	j：a～iの全ての分野	k：その他の支援分野
全体	6,407	38.0	29.6	5.1	47.9	53.6	17.7	36.2	10.6	2.1	2.1	4.1
税理士	3,013	30.0	14.1	1.5	42.9	43.2	7.9	30.1	11.3	1.1	1.0	3.5
税理士法人	635	36.1	23.1	3.9	57.3	52.6	13.2	43.9	13.7	1.4	1.1	2.0
公認会計士	402	28.6	17.9	4.2	39.8	43.0	23.6	29.4	7.2	0.7	1.7	4.2
監査法人	2	50.0	50.0	-	50.0	100.0	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	63	11.1	12.7	4.8	19.0	31.7	50.8	39.7	28.6	6.3	-	6.3
行政書士（法人含む）	92	41.3	50.0	7.6	53.3	30.4	9.8	16.3	5.4	4.3	-	10.9
司法書士（法人含む）	3	33.3	-	-	33.3	-	33.3	33.3	-	-	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	12	25.0	50.0	-	58.3	16.7	8.3	25.0	8.3	8.3	-	-
商工会	16	56.3	56.3	12.5	62.5	56.3	43.8	56.3	31.3	12.5	43.8	6.3
商工会議所	235	89.4	71.5	13.2	64.7	74.5	12.3	76.6	23.4	5.1	2.6	3.4
中小企業団体中央会	19	36.8	84.2	52.6	73.7	63.2	31.6	57.9	26.3	5.3	-	15.8
中小企業診断士	981	45.9	57.8	5.6	51.7	71.9	25.1	35.8	4.9	2.5	0.5	5.9
コンサルタント	65	40.0	52.3	16.9	58.5	63.1	40.0	23.1	6.2	4.6	-	-
民間コンサルティング会社	429	37.1	51.3	11.2	55.7	72.0	40.8	37.1	5.4	5.1	1.4	4.7
NPO法人	9	22.2	33.3	22.2	88.9	77.8	22.2	11.1	11.1	-	-	11.1
公益財団法人	28	78.6	75.0	39.3	71.4	75.0	39.3	50.0	25.0	7.1	21.4	3.6
公益社団法人	1	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	3	66.7	66.7	66.7	100.0	100.0	-	66.7	-	-	-	33.3
一般社団法人	31	35.5	58.1	16.1	51.6	77.4	22.6	25.8	-	-	6.5	3.2
金融機関（銀行）	64	40.6	37.5	15.6	40.6	50.0	37.5	48.4	25.0	9.4	45.3	-
金融機関（信用金庫）	204	77.9	41.7	18.6	55.9	80.9	51.0	74.0	15.2	2.0	12.7	3.9
金融機関（信用組合）	77	62.3	24.7	6.5	40.3	81.8	39.0	49.4	3.9	1.3	3.9	2.6
金融機関（その他系統金融等）	6	-	33.3	-	16.7	16.7	-	16.7	-	-	-	16.7
その他	17	23.5	35.3	5.9	23.5	47.1	35.3	23.5	5.9	5.9	-	23.5

図表 22 中小企業支援を行った分野（属性別）（複数回答）

（５）中小企業支援を行った内容

中小企業支援を行った内容は、「財務分析・経営分析」が56.6%と高く、「資金繰り」53.3%、「事業計画策定」49.8%、「税務」47.7%と同水準で続く。「商圏の拡大・新規顧客への展開」以下の支援は、３割未満となっている。



図表 23 中小企業支援を行った内容（複数回答）

中小企業支援を行った内容を属性別にみると、「商工会」は、多くの支援内容が７割以上と高い。また、「公益財団法人」も７割以上である支援内容が多い。「弁護士（法人含む）」は、「法律相談」が７割以上と高い。

令和５年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

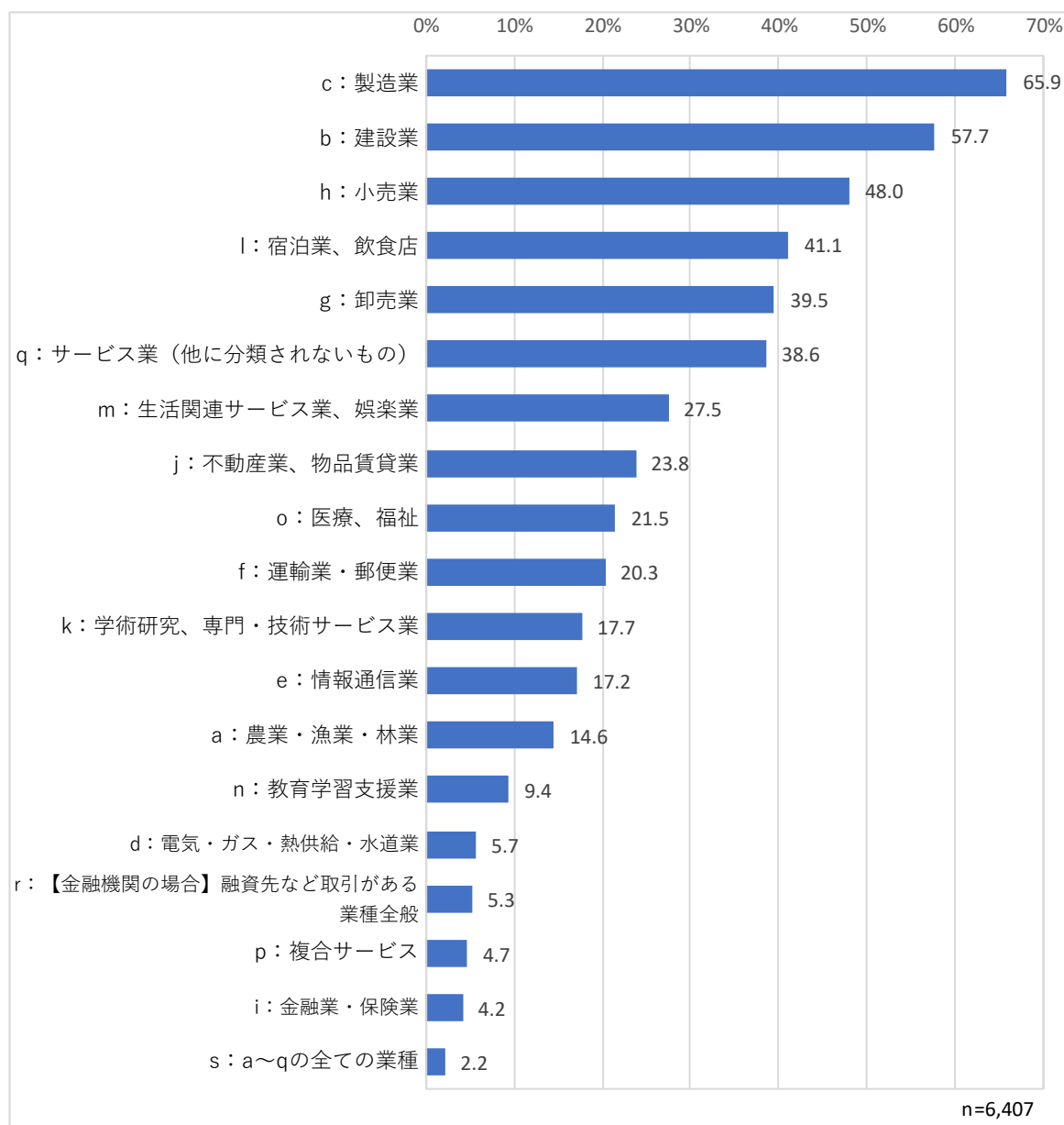
	n 数	a：IT利活用(情報発信・付加価値向上)	b：IT利活用（内部管理・効率化）	c：広報戦略・ブランド力の強化	d：広告デザイン	e：商圏の拡大・新規顧客層への展開	f：海外展開	g：商品デザイン	h：商品開発	i：マーケティング	j：資金繰り	k：事業者への債権保全・債権回収	l：売上拡大	m：労務	n：法律相談	(%)
全体	6,407	17.7	21.2	13.3	4.5	22.0	4.7	3.6	10.2	19.0	53.3	4.5	34.0	14.5	10.5	
税理士	3,013	6.5	14.0	2.8	0.8	6.3	0.6	0.3	1.2	3.6	49.2	3.2	16.8	7.5	9.1	
税理士法人	635	11.5	23.6	3.8	0.9	8.3	1.7	0.3	2.7	5.8	56.9	4.3	18.9	12.8	7.4	
公認会計士	402	8.0	14.9	3.0	0.2	7.0	1.7	0.2	1.0	4.2	45.3	3.0	16.9	7.0	2.7	
監査法人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-	
弁護士（法人含む）	63	3.2	6.3	1.6	-	9.5	3.2	3.2	-	4.8	25.4	19.0	7.9	25.4	77.8	
行政書士（法人含む）	92	25.0	28.3	28.3	13.0	40.2	6.5	4.3	13.0	31.5	42.4	1.1	45.7	9.8	25.0	
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	33.3	-	-	33.3	-	-	-	-	33.3	66.7	
社会保険労務士（法人含む）	12	16.7	25.0	8.3	-	41.7	-	-	8.3	25.0	41.7	-	41.7	83.3	16.7	
商工会	16	75.0	75.0	75.0	75.0	81.3	56.3	75.0	68.8	68.8	81.3	50.0	81.3	81.3	68.8	
商工会議所	235	68.9	52.3	57.4	23.0	78.3	15.7	26.0	42.1	48.5	84.7	3.8	84.7	69.8	50.6	
中小企業団体中央会	19	57.9	47.4	47.4	21.1	57.9	31.6	15.8	52.6	52.6	47.4	5.3	68.4	63.2	57.9	
中小企業診断士	981	32.3	27.3	31.6	6.8	51.7	7.6	4.9	25.5	56.4	55.5	3.5	68.2	17.1	4.5	
コンサルタント	65	29.2	27.7	20.0	12.3	44.6	7.7	7.7	27.7	40.0	60.0	7.7	64.6	18.5	16.9	
民間コンサルティング会社	429	35.7	34.3	26.1	9.1	43.1	10.3	5.8	21.7	44.1	64.8	7.5	65.0	23.3	5.4	
NPO法人	9	33.3	55.6	-	-	44.4	-	11.1	33.3	11.1	22.2	-	55.6	22.2	-	
公益財団法人	28	75.0	71.4	64.3	50.0	57.1	60.7	50.0	71.4	71.4	75.0	17.9	78.6	60.7	42.9	
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-	-	-	
一般財団法人	3	66.7	33.3	66.7	-	66.7	33.3	-	66.7	66.7	100.0	-	100.0	66.7	66.7	
一般社団法人	31	41.9	38.7	41.9	6.5	41.9	16.1	9.7	32.3	48.4	64.5	3.2	67.7	29.0	9.7	
金融機関（銀行）	64	29.7	29.7	25.0	10.9	34.4	21.9	10.9	21.9	28.1	48.4	21.9	39.1	21.9	4.7	
金融機関（信用金庫）	204	30.4	25.5	27.9	15.7	42.6	18.1	15.7	22.1	25.5	56.9	13.7	52.9	20.6	12.7	
金融機関（信用組合）	77	9.1	3.9	9.1	3.9	18.2	2.6	2.6	7.8	9.1	64.9	3.9	39.0	1.3	-	
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	-	-	-	16.7	-	-	-	16.7	16.7	-	
その他	17	17.6	23.5	11.8	5.9	23.5	5.9	5.9	17.6	35.3	5.9	17.6	17.6	17.6	-	

	n 数	o：法律文書の作成・確認	p：代理人としての契約交渉	q：現場改善・生産性向上	r：業務プロセスの改善	s：事業計画策定	t：財務分析・経営分析	u：施策活用（補助金申請含む）	v：知的財産	w：税務	x：ローカルベンチマークの活用	y：事業承継ガイドラインの活用	z：【金融機関の場合】顧客の実情に応じた金融機関としてのコンサルティング機能の提供	aa：a～yまでの全ての内容	ab：その他の支援
全体	6,407	5.1	1.7	17.8	17.3	49.8	56.6	21.7	4.3	47.7	15.2	9.2	0.5	4.1	1.9
税理士	3,013	4.9	1.0	8.5	5.4	31.1	51.9	8.3	0.2	68.7	9.5	6.2	0.2	0.4	1.6
税理士法人	635	4.9	1.7	13.7	12.0	50.1	61.7	14.5	0.5	69.1	15.7	12.1	0.5	0.6	0.9
公認会計士	402	1.7	0.7	6.5	15.9	43.5	60.0	8.2	0.2	53.5	6.2	7.5	1.0	0.5	3.0
監査法人	2	-	-	50.0	50.0	50.0	50.0	-	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	63	58.7	50.8	-	1.6	33.3	20.6	6.3	1.6	6.3	3.2	6.3	-	-	9.5
行政書士（法人含む）	92	33.7	3.3	16.3	18.5	71.7	35.9	29.3	3.3	1.1	19.6	1.1	-	-	5.4
司法書士（法人含む）	3	66.7	33.3	-	-	-	66.7	-	-	-	-	-	-	-	-
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	-	8.3	8.3	50.0	50.0	16.7	-	8.3	-	8.3	-	-	-
商工会	16	31.3	12.5	81.3	68.8	81.3	81.3	68.8	68.8	75.0	56.3	43.8	25.0	-	-
商工会議所	235	7.2	0.4	37.9	26.0	86.4	71.9	71.1	38.7	74.5	37.9	20.4	1.7	0.4	0.4
中小企業団体中央会	19	21.1	-	52.6	36.8	89.5	57.9	68.4	26.3	57.9	31.6	26.3	-	-	5.3
中小企業診断士	981	2.2	1.0	33.4	37.2	79.9	65.1	43.6	5.6	3.5	25.1	11.5	-	0.7	2.3
コンサルタント	65	3.1	4.6	32.3	30.8	76.9	63.1	32.3	10.8	7.7	24.6	9.2	-	4.6	1.5
民間コンサルティング会社	429	1.4	1.9	37.3	46.9	81.6	66.7	38.9	4.0	7.5	20.3	9.8	0.5	0.9	2.3
NPO法人	9	-	-	77.8	44.4	77.8	33.3	44.4	22.2	-	11.1	-	-	-	11.1
公益財団法人	28	17.9	-	67.9	53.6	82.1	71.4	75.0	64.3	35.7	32.1	17.9	10.7	-	3.6
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	3	33.3	-	66.7	100.0	100.0	100.0	66.7	33.3	33.3	-	-	-	-	-
一般社団法人	31	3.2	-	41.9	45.2	83.9	64.5	38.7	6.5	3.2	22.6	9.7	3.2	-	6.5
金融機関（銀行）	64	1.6	-	29.7	28.1	45.3	43.8	35.9	18.8	14.1	18.8	23.4	4.7	84.4	-
金融機関（信用金庫）	204	2.0	1.0	29.4	25.5	53.9	50.0	43.1	15.7	14.2	23.5	17.6	1.0	65.7	-
金融機関（信用組合）	77	-	-	15.6	7.8	51.9	37.7	26.0	5.2	6.5	15.6	6.5	-	53.2	1.3
金融機関（その他系統金融等）	6	-	-	-	-	33.3	50.0	16.7	-	16.7	-	16.7	-	-	33.3
その他	17	5.9	5.9	17.6	41.2	64.7	47.1	23.5	5.9	17.6	11.8	11.8	-	-	11.8

図表 24 中小企業支援を行った内容（属性別）（複数回答）

(6) 中小企業支援を行った企業の業種

中小企業支援を行った企業の業種は、「製造業」が65.9%と最も高く、次いで「建設業」57.7%、「小売業」48.0%の順となっている。



図表 25 中小企業支援を行った企業の業種（複数回答）

中小企業支援を行った企業の業種を属性別にみると、「税理士」「税理士法人」は、全体とほぼ同様の傾向である。「商工会」「商工会議所」は、支援企業の業種が多岐にわたっており、全体を大きく上回る。「中小企業診断士」も、上位業種は「製造業」77.2%、「小売業」55.5%、「宿泊業・飲食店」52.6%、「建設業」51.0%と全体を上回る結果となっている。

令和５年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書

(%)

	n 数	a：農業・漁業・林業	b：建設業	c：製造業	d：電気・ガス・熱供給・水道業	e：情報通信業	f：運輸業・郵便業	g：卸売業	h：小売業	i：金融業・保険業	j：不動産業、物品賃貸業
全体	6,407	11.7	46.3	52.8	4.6	13.8	16.3	31.7	38.5	3.4	19.1
税理士	3,013	7.9	44.0	42.3	2.8	7.2	10.9	24.0	28.7	2.3	18.5
税理士法人	635	10.7	51.5	55.9	3.6	12.8	16.7	33.1	38.0	3.8	23.5
公認会計士	402	6.7	27.9	37.6	2.2	12.2	12.2	21.4	27.1	1.5	13.4
監査法人	2	-	50.0	-	-	-	100.0	-	50.0	-	-
弁護士（法人含む）	63	7.9	31.7	41.3	-	14.3	11.1	23.8	33.3	3.2	12.7
行政書士（法人含む）	92	13.0	52.2	47.8	2.2	23.9	9.8	31.5	39.1	3.3	15.2
司法書士（法人含む）	3	-	33.3	100.0	-	33.3	33.3	66.7	33.3	-	33.3
社会保険労務士（法人含む）	12	-	58.3	33.3	-	33.3	16.7	16.7	41.7	-	-
商工会	16	37.5	68.8	68.8	37.5	31.3	56.3	62.5	68.8	37.5	50.0
商工会議所	235	23.8	77.0	81.7	21.3	32.3	39.6	63.0	84.3	17.9	39.1
中小企業団体中央会	19	31.6	42.1	68.4	31.6	31.6	31.6	52.6	42.1	15.8	21.1
中小企業診断士	981	17.9	51.0	77.2	4.8	22.7	19.6	43.3	55.5	2.1	16.7
コンサルタント	65	20.0	58.5	75.4	3.1	27.7	23.1	33.8	49.2	6.2	20.0
民間コンサルティング会社	429	17.7	55.9	74.4	4.7	26.1	29.8	49.0	53.4	4.2	20.0
NPO法人	9	22.2	22.2	100.0	11.1	-	22.2	33.3	66.7	-	-
公益財団法人	28	35.7	67.9	82.1	14.3	57.1	57.1	67.9	78.6	21.4	32.1
公益社団法人	1	-	-	-	-	-	-	-	100.0	-	-
一般財団法人	3	33.3	66.7	100.0	33.3	66.7	33.3	100.0	66.7	33.3	33.3
一般社団法人	31	29.0	64.5	87.1	9.7	29.0	22.6	51.6	64.5	3.2	16.1
金融機関（銀行）	64	6.3	15.6	18.8	10.9	7.8	12.5	17.2	18.8	1.6	12.5
金融機関（信用金庫）	204	13.2	30.9	36.8	11.8	9.8	23.0	28.4	33.3	3.4	17.6
金融機関（信用組合）	77	6.5	26.0	29.9	3.9	6.5	15.6	27.3	32.5	1.3	10.4
金融機関（その他系統金融等）	6	33.3	16.7	50.0	-	16.7	16.7	33.3	16.7	-	16.7
その他	17	17.6	41.2	58.8	5.9	5.9	17.6	35.3	41.2	11.8	11.8

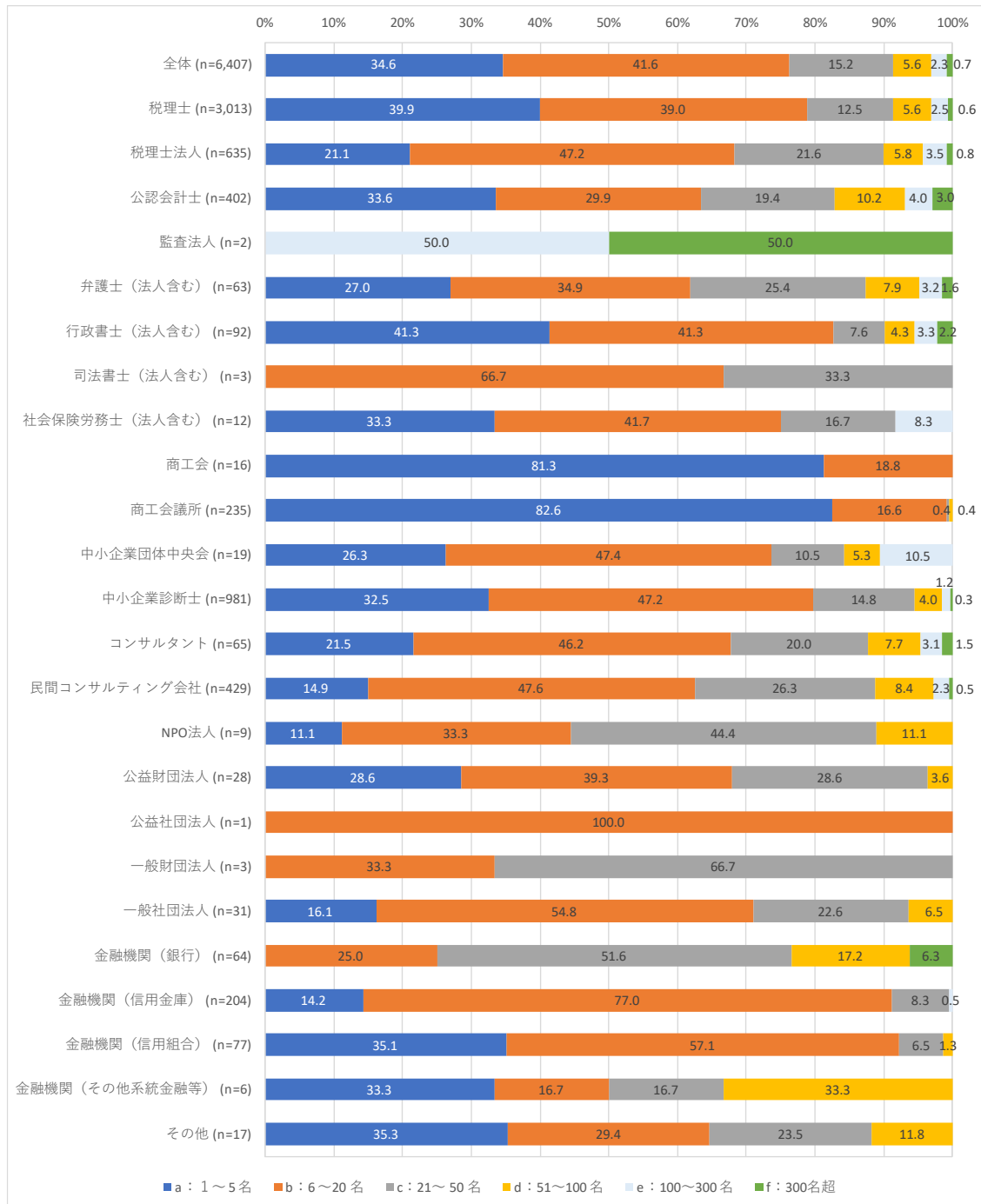
	n 数	k：学術研究、専門・技術サービス業	l：宿泊業、飲食店業	m：生活関連サービス業、娯楽業	n：教育学習支援業	o：医療、福祉	p：複合サービス	q：サービス業（他に分類されないもの）	r：【金融機関の場合】融資先など取引がある業種全般	s：a～qの全ての業種
全体	6,407	14.2	32.9	22.0	7.6	17.2	3.8	30.9	4.2	1.8
税理士	3,013	10.5	22.2	13.5	3.4	14.2	1.8	28.7	0.4	0.8
税理士法人	635	15.4	26.3	18.0	5.5	18.6	3.0	33.1	0.2	1.7
公認会計士	402	12.7	19.4	11.7	4.2	11.2	2.2	33.6	0.2	2.2
監査法人	2	-	50.0	-	-	-	-	-	-	-
弁護士（法人含む）	63	7.9	19.0	9.5	4.8	19.0	3.2	33.3	-	-
行政書士（法人含む）	92	19.6	45.7	27.2	15.2	17.4	3.3	32.6	-	1.1
司法書士（法人含む）	3	-	-	-	-	-	33.3	33.3	-	-
社会保険労務士（法人含む）	12	8.3	33.3	8.3	-	16.7	-	16.7	-	-
商工会	16	37.5	68.8	68.8	50.0	56.3	37.5	50.0	-	37.5
商工会議所	235	34.5	78.7	67.2	35.3	31.5	17.4	58.3	0.9	9.8
中小企業団体中央会	19	10.5	36.8	36.8	10.5	15.8	21.1	36.8	-	26.3
中小企業診断士	981	18.7	52.6	38.5	12.6	20.9	4.2	31.9	0.2	0.7
コンサルタント	65	21.5	49.2	30.8	9.2	27.7	9.2	24.6	1.5	-
民間コンサルティング会社	429	20.3	52.9	33.1	10.7	23.3	5.4	33.6	0.5	1.4
NPO法人	9	11.1	44.4	33.3	11.1	-	-	22.2	-	-
公益財団法人	28	35.7	64.3	50.0	32.1	42.9	32.1	53.6	-	14.3
公益社団法人	1	-	100.0	-	-	-	-	-	-	-
一般財団法人	3	33.3	100.0	33.3	33.3	66.7	33.3	33.3	-	-
一般社団法人	31	16.1	58.1	32.3	22.6	25.8	3.2	35.5	-	3.2
金融機関（銀行）	64	9.4	17.2	12.5	7.8	10.9	7.8	12.5	81.3	10.9
金融機関（信用金庫）	204	8.3	34.3	21.6	9.3	16.2	8.3	21.1	75.0	2.9
金融機関（信用組合）	77	7.8	33.8	14.3	5.2	11.7	1.3	13.0	57.1	2.6
金融機関（その他系統金融等）	6	-	16.7	-	-	16.7	-	-	33.3	-
その他	17	5.9	41.2	29.4	-	11.8	-	11.8	-	5.9

図表 26 中小企業支援を行った企業の業種（属性別）（複数回答）

(7) 主に支援を行った企業の規模

主に支援を行った企業の規模は、全体では「6～20名」が41.6%と最も高く、次いで「1～5名」34.6%と、20名以下の小規模事業者が7割を超える。

属性別では、「商工会」、「商工会議所」の8割以上が「1～5名」となっている。「金融機関（銀行）」は、「21～50名」（51.6%）が中心、「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は「1～5名」と「6～20名」を合わせていずれも9割を超えている。

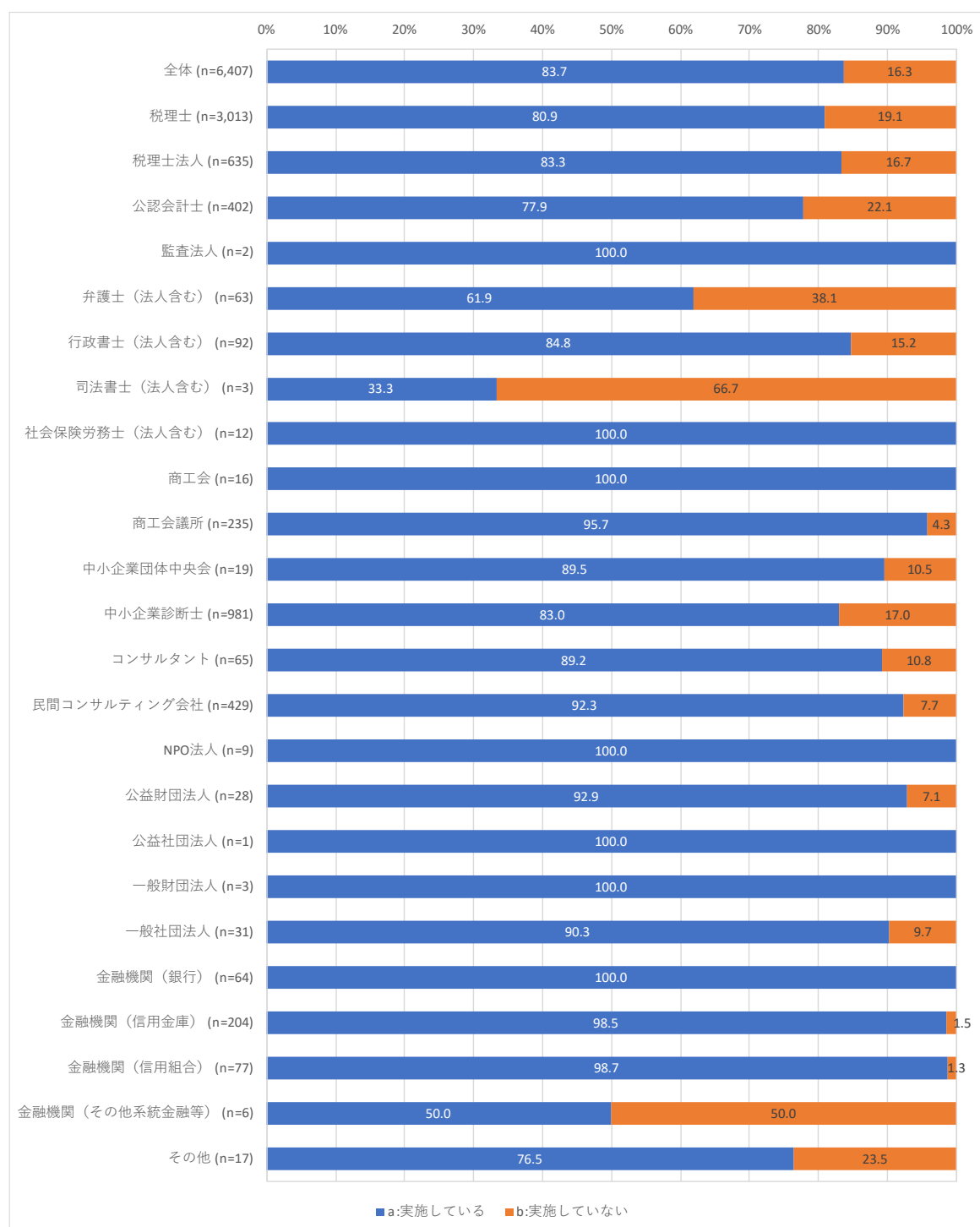


図表 27 支援を行った企業の規模（属性別）

（８）支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況

支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況は、全体の83.7%が実施している。

属性別では、「公認会計士」「弁護士（法人含む）」「司法書士（法人含む）」「金融機関（その他系統金融等）」を除いての継続的なフォローアップ実施率は、いずれも80%を超える。

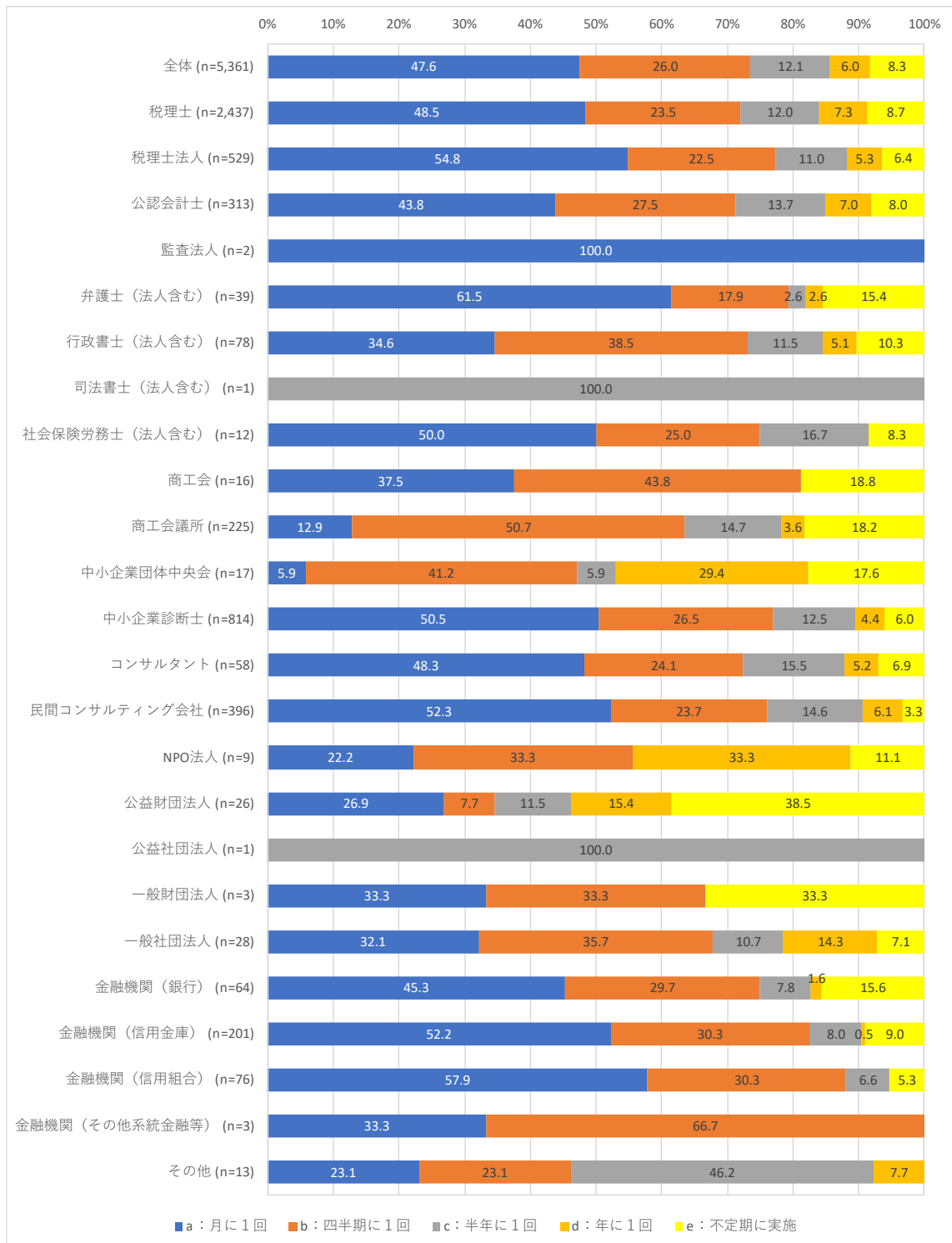


図表 28 継続的なフォローアップ実施状況（属性別）

（９）フォローアップの平均頻度

フォローアップの平均頻度は、全体で「月に１回」が47.6%と最も多く、次ぐ「四半期に１回」26.0%を合わせると、７割以上となっている。

属性別では、「公益財団法人」は４割弱が「不定期に実施」している。「商工会」「金融機関（信用金庫）」「金融機関（信用組合）」は８割以上が「四半期に１回」以上フォローアップしている。



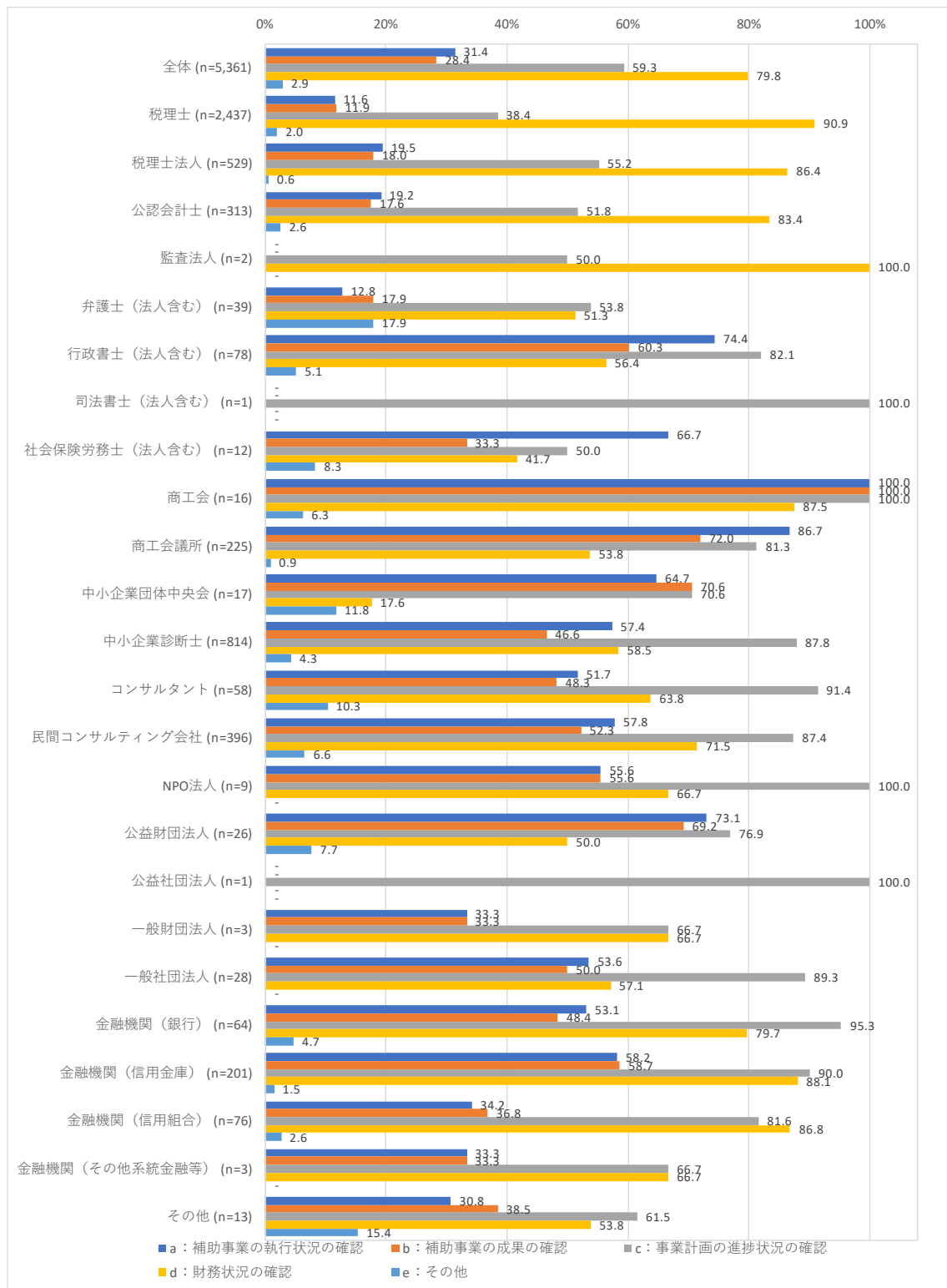
図表 29 フォローアップの平均頻度（属性別）

※図表 29 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

（１０）フォローアップの際に実施すること

フォローアップの際に実施することは、全体では「財務状況の確認」が 79.8%と最も高く、次いで「事業計画の進捗状況の確認」が 59.3%と高い。

属性別では、「税理士」は「財務状況の確認」が 9 割以上と高い割合となっている。一方、商工会」「商工会議所」は「補助事業の執行状況の確認」が他の業種と比較して高い。



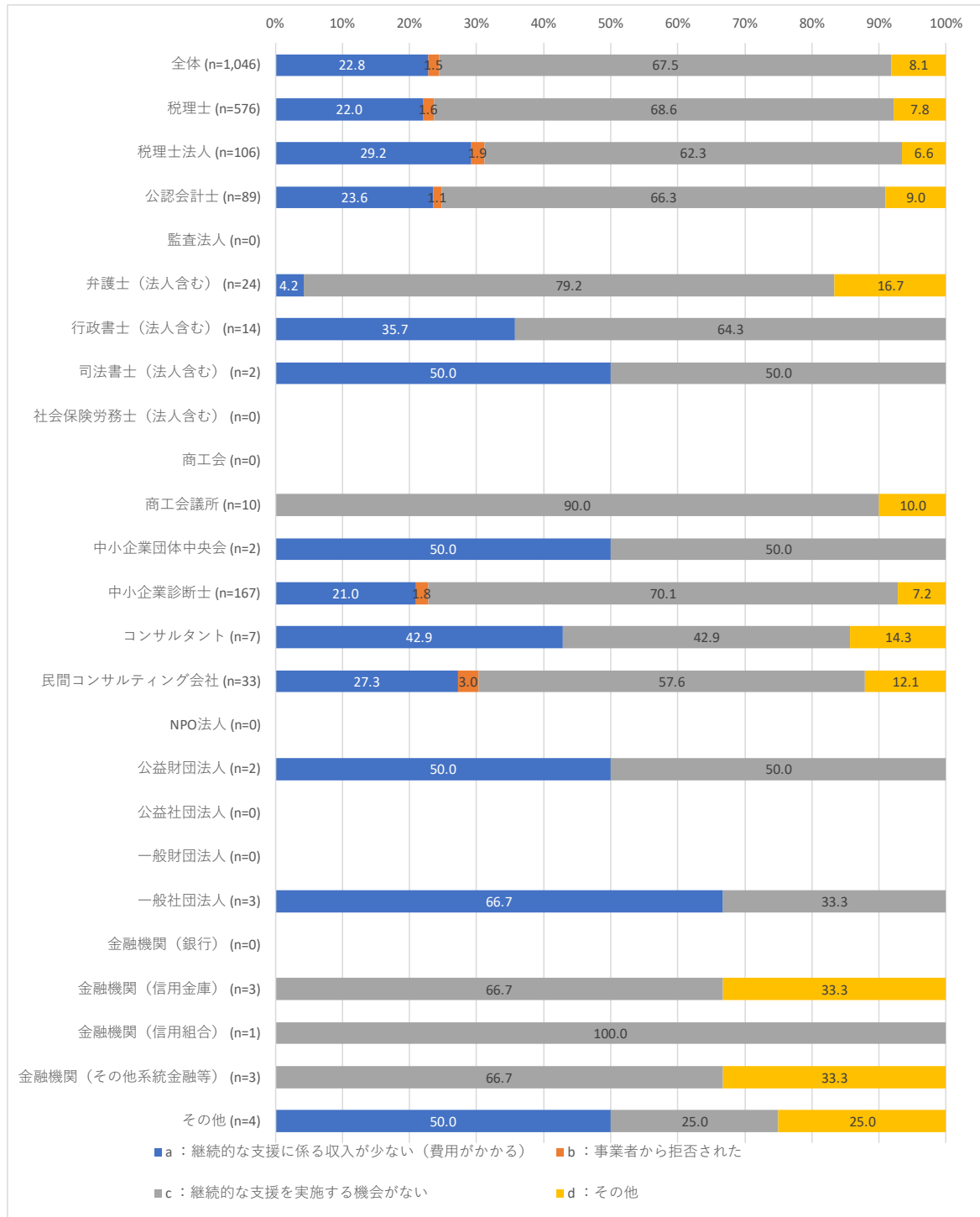
図表 30 フォローアップの際に実施すること（属性別）

※図表 30 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施している」と回答した機関を集計している。

（１１）フォローアップを実施していない理由

フォローアップを実施していない理由をみると、全体の７割弱が「継続的な支援を実施する機会がない」ことをあげている。また、２割強は「継続的な支援に係る収入が少ない」ことが理由となっている。

属性別では、「弁護士（法人含む）」は、「継続的な支援を実施する機会がない」という理由が８割弱と他の業種と比較して高い。



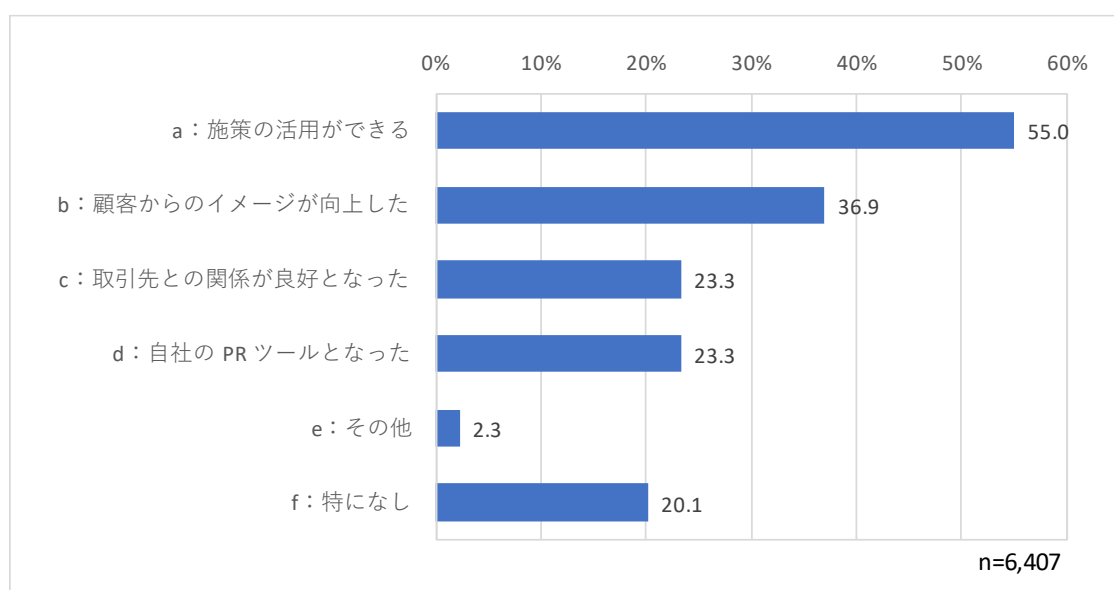
図表 31 フォローアップを実施していない理由（属性別）

※図表 31 の母数は、支援事業者への継続的なフォローアップ実施状況で、「実施していない」と回答した機関を集計している。

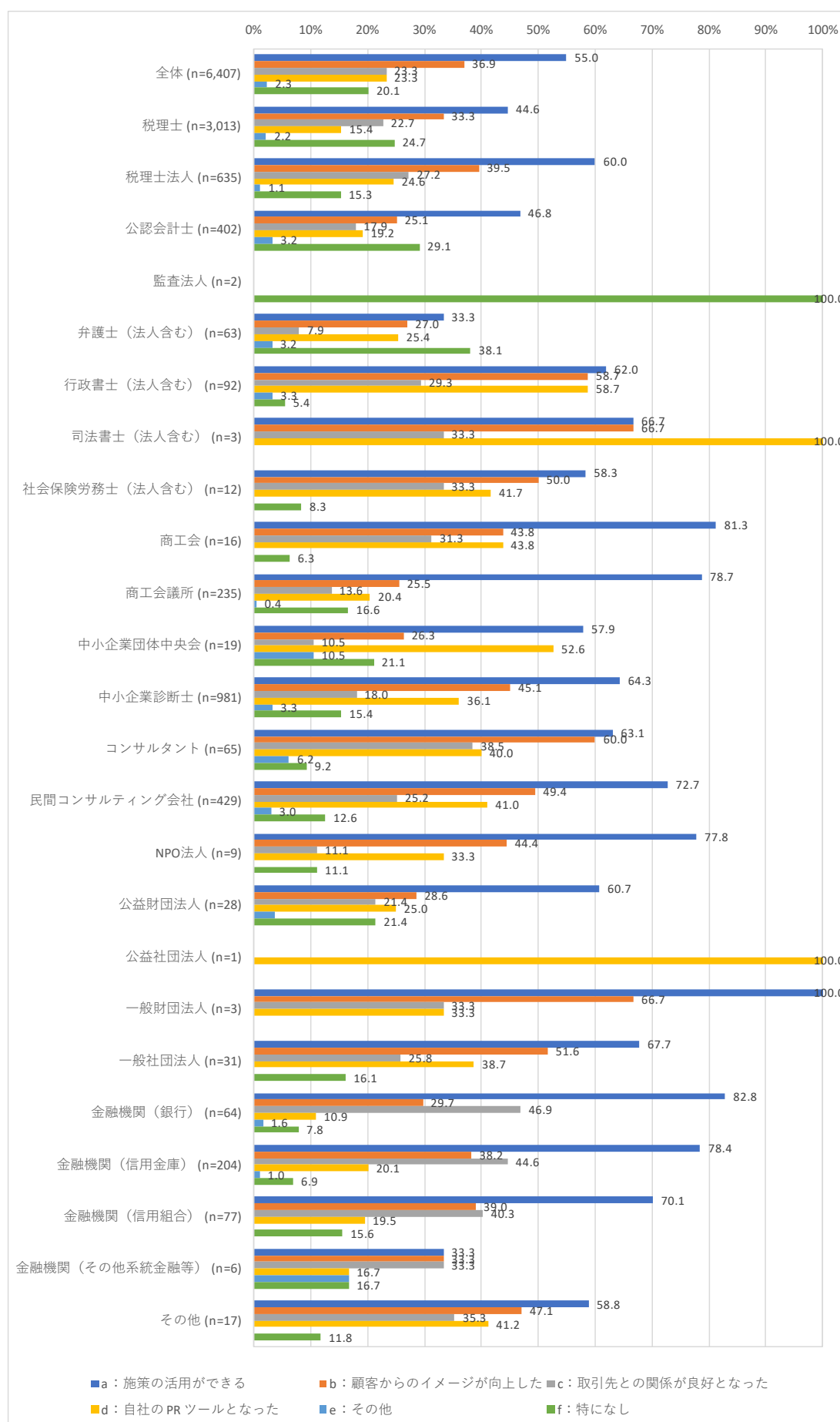
(12) 認定経営革新等支援機関であることのメリット

認定経営革新等支援機関であることのメリットをみると、全体の半数以上が「施策の活用ができる」ことをあげている。次いで「顧客からのイメージが向上した」が4割弱となっている。一方で、メリットを感じていない「特になし」は約2割であった。

属性別では、ほぼすべての機関で「施策の活用ができる」ことが最も高い。



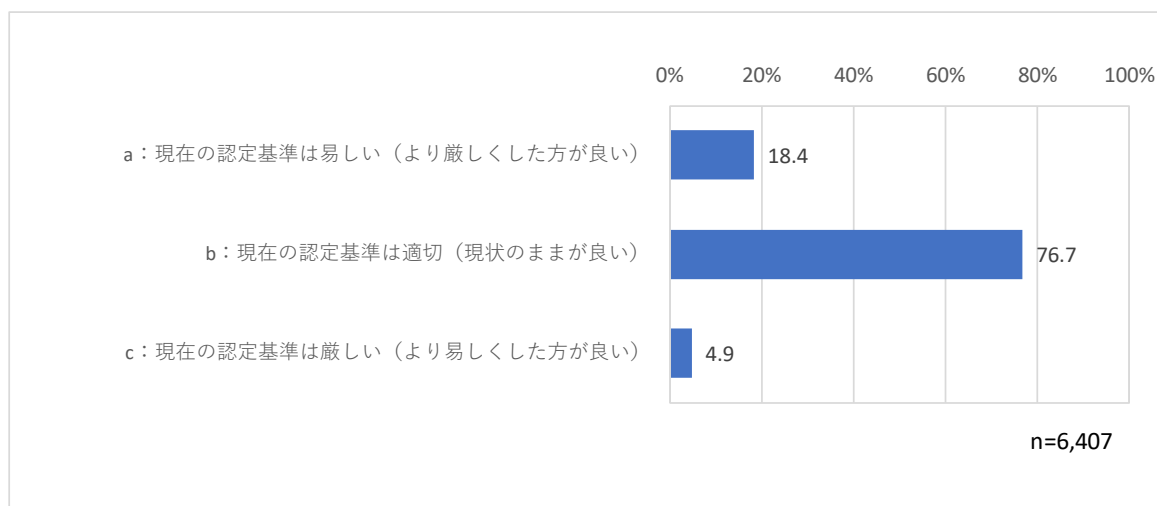
図表 32 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）



図表 33 認定経営革新等支援機関であることのメリット（複数回答）（属性別）

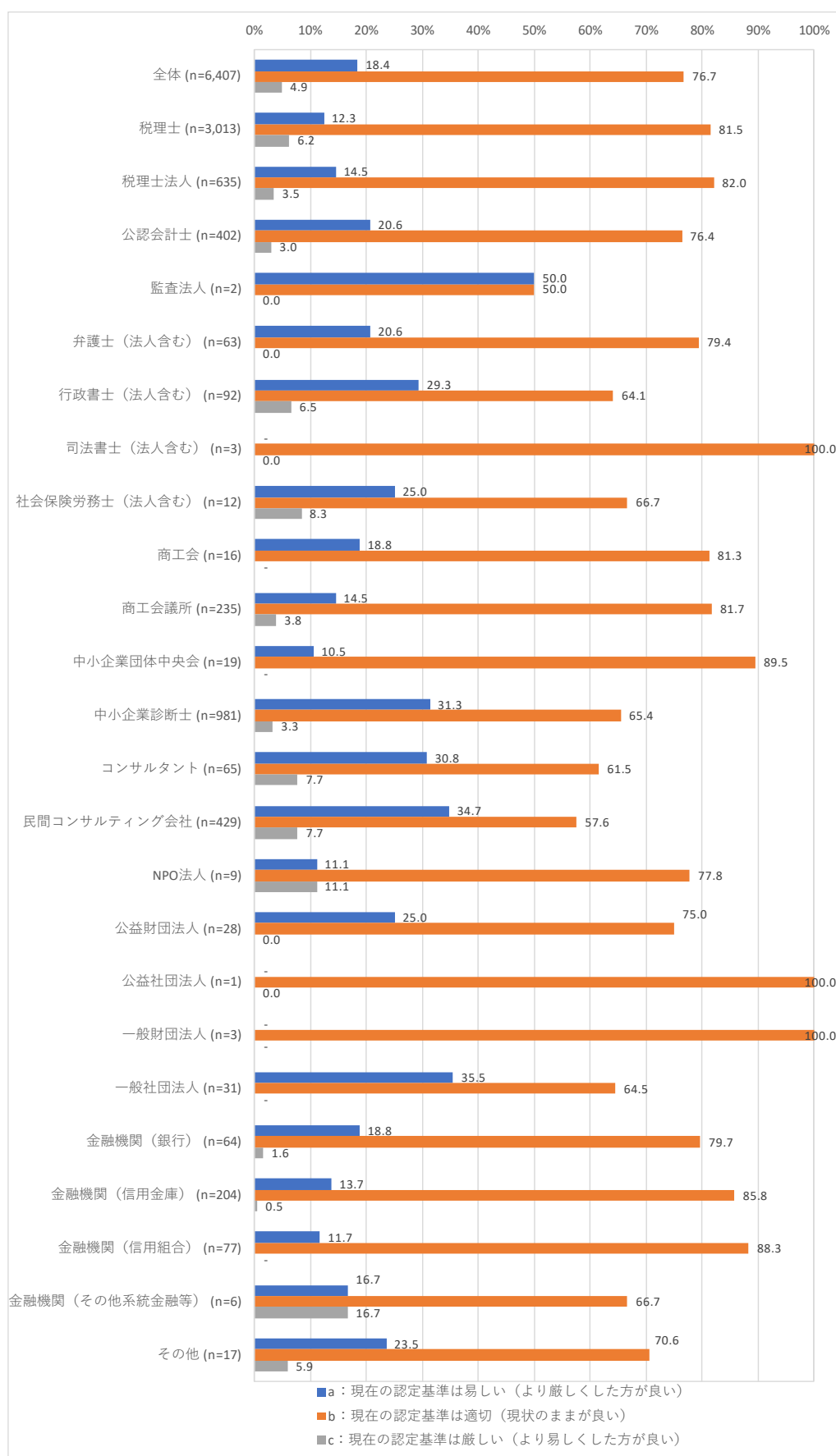
（１３）経営革新等支援機関の認定基準

経営革新等支援機関の認定制度については、全体の７割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。



図表 34 経営革新等支援機関の認定基準

経営革新等支援機関の認定制度について属性別にみると、すべての属性において５割以上が「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」と回答している。

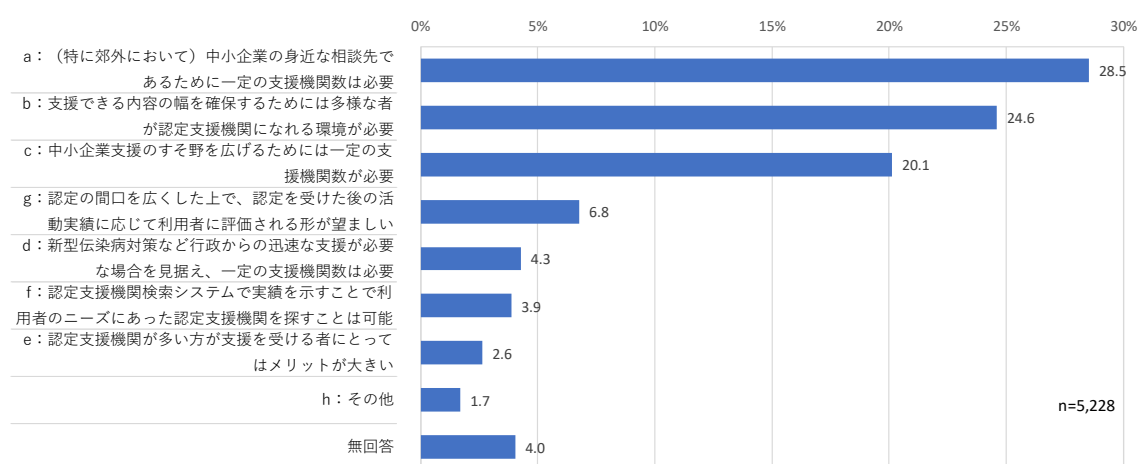


図表 35 経営革新等支援機関の認定基準（属性別）

（14）経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由

経営革新等支援機関の認定支援基準厳格化を望まない理由については、「（特に郊外において）中小企業の身近な相談先であるために一定の支援機関数は必要」が28.5%と最も高く、次いで「支援できる内容の幅を確保するためには多様な者が認定支援機関になれる環境が必要」が24.6%と回答している。

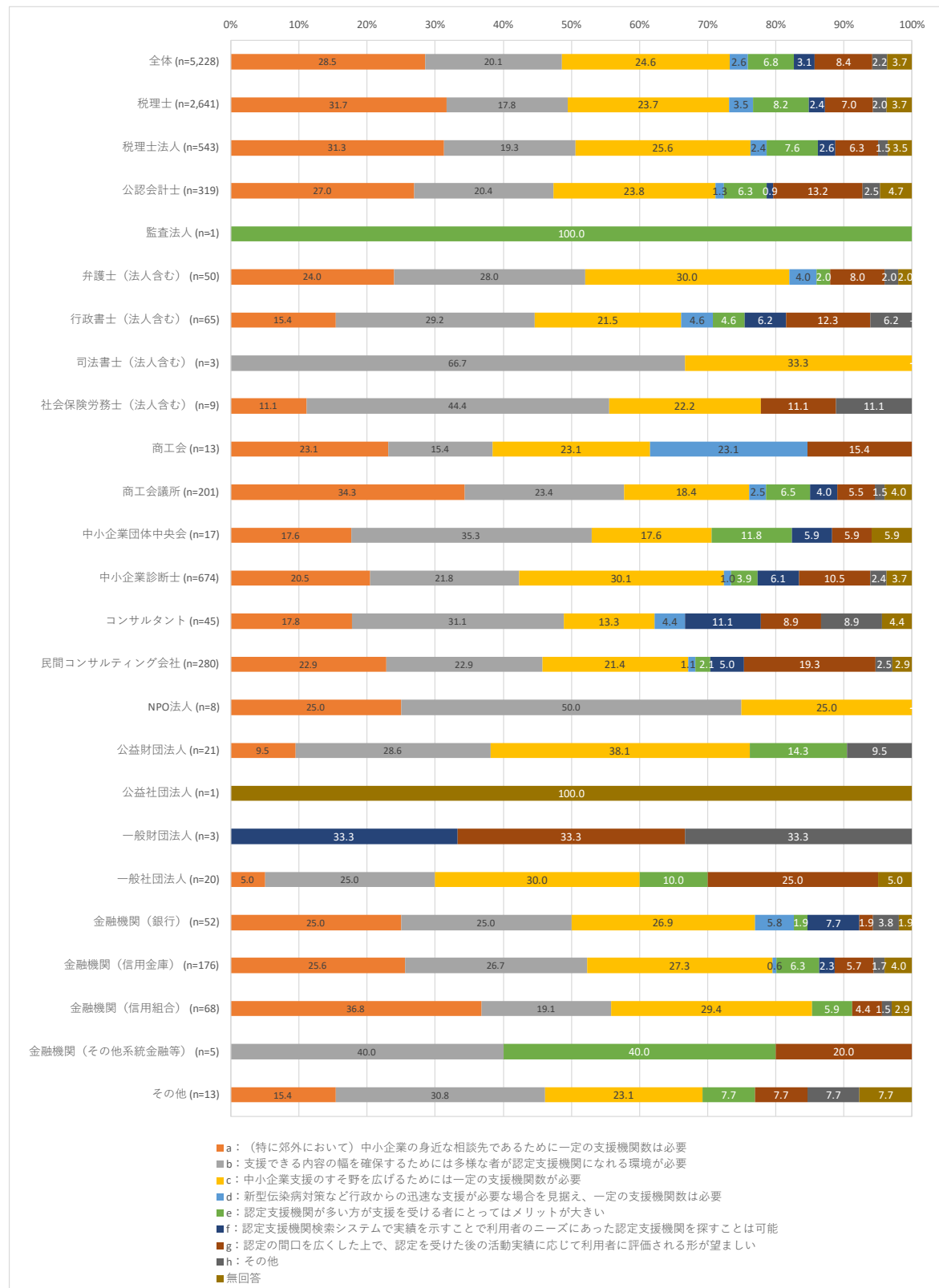
属性別では、「税理士」「税理士法人」「商工会議所」「金融機関（信用組合）」は「（特に郊外において）中小企業の身近な相談先であるために一定の支援機関数が必要」が30%以上とその他の業種と比較して高い。



図表 36 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由

※図表 36 の母数は、図表 34 で「現在の認定基準は適切（現状のままだがよい）」または「現在の認定基準は厳しい（より易しくした方がよい）」と回答した機関。

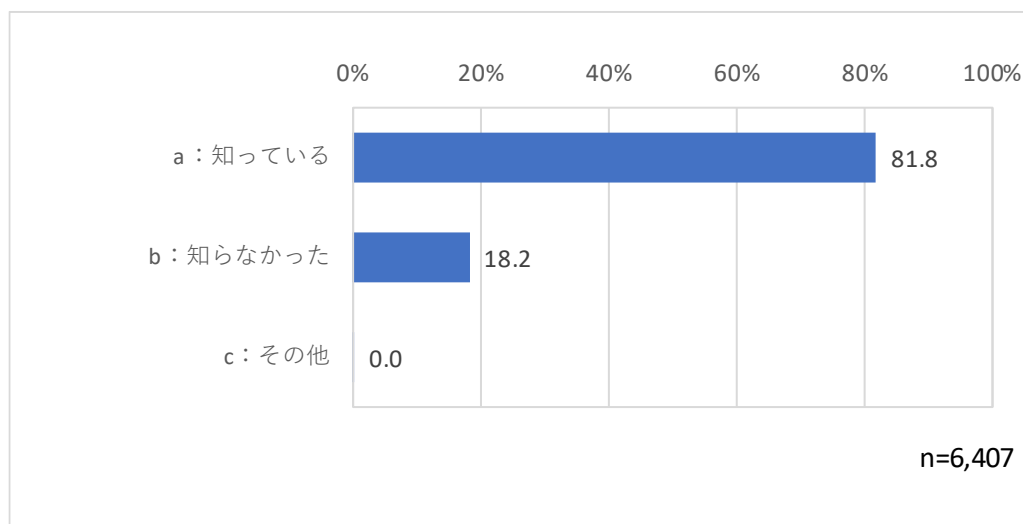
令和５年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 37 経営革新等支援機関の認定基準厳格化を望まない理由（属性別）

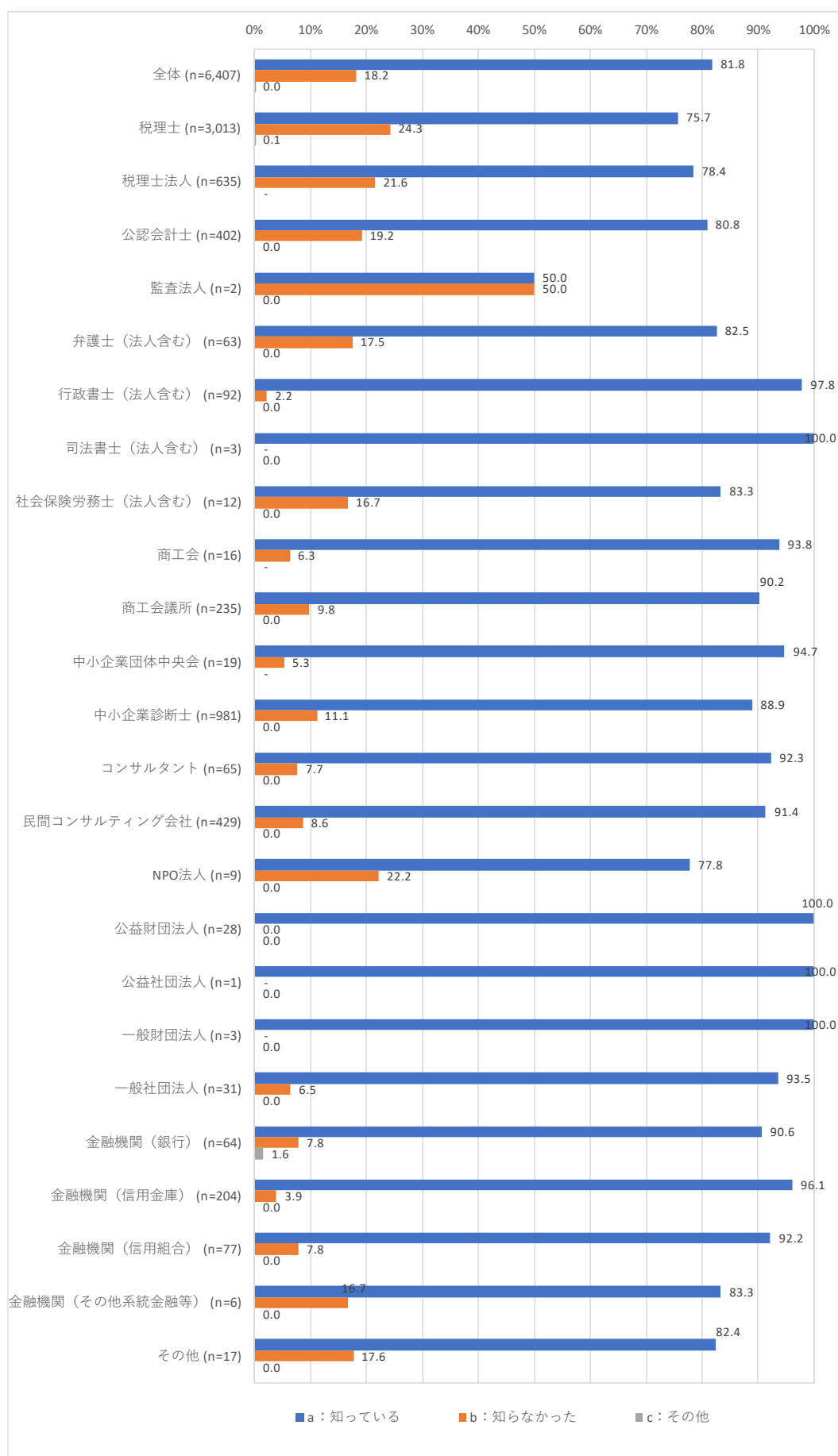
（１５）認定経営革新等支援機関検索システムについて

認定経営革新等支援機関検索システムの認知度については、81.8%が「知っている」と回答している。



図表 38 認定経営革新等支援機関検索システムについて

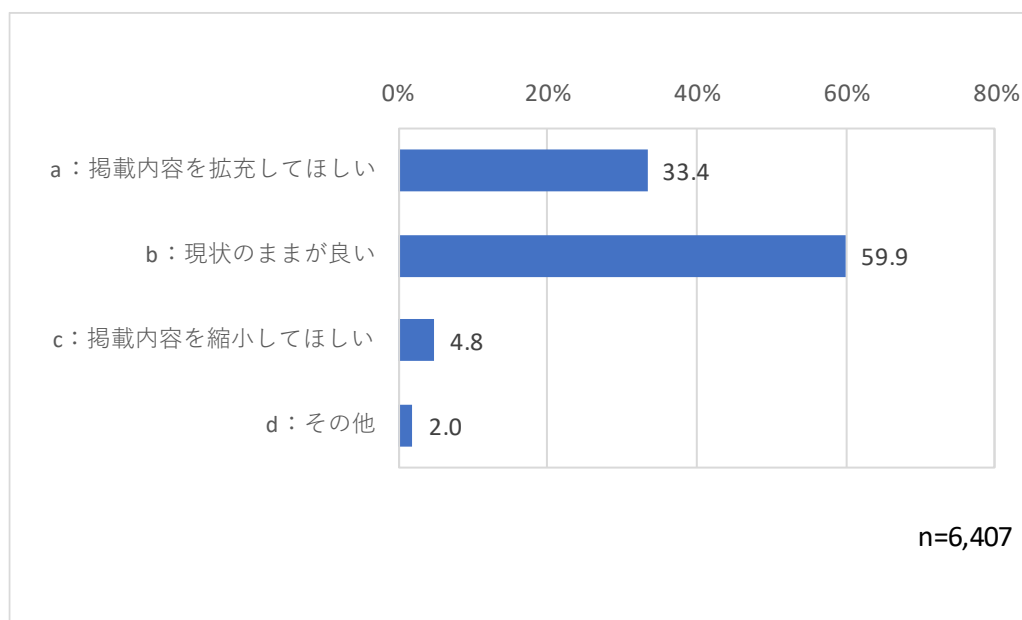
認定経営革新等支援機関検索システムの認知度について属性別にみると、ほぼすべての属性において８割以上が「知っている」と回答している。



図表 39 認定経営革新等支援機関検索システムについて（属性別）

（16）経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について

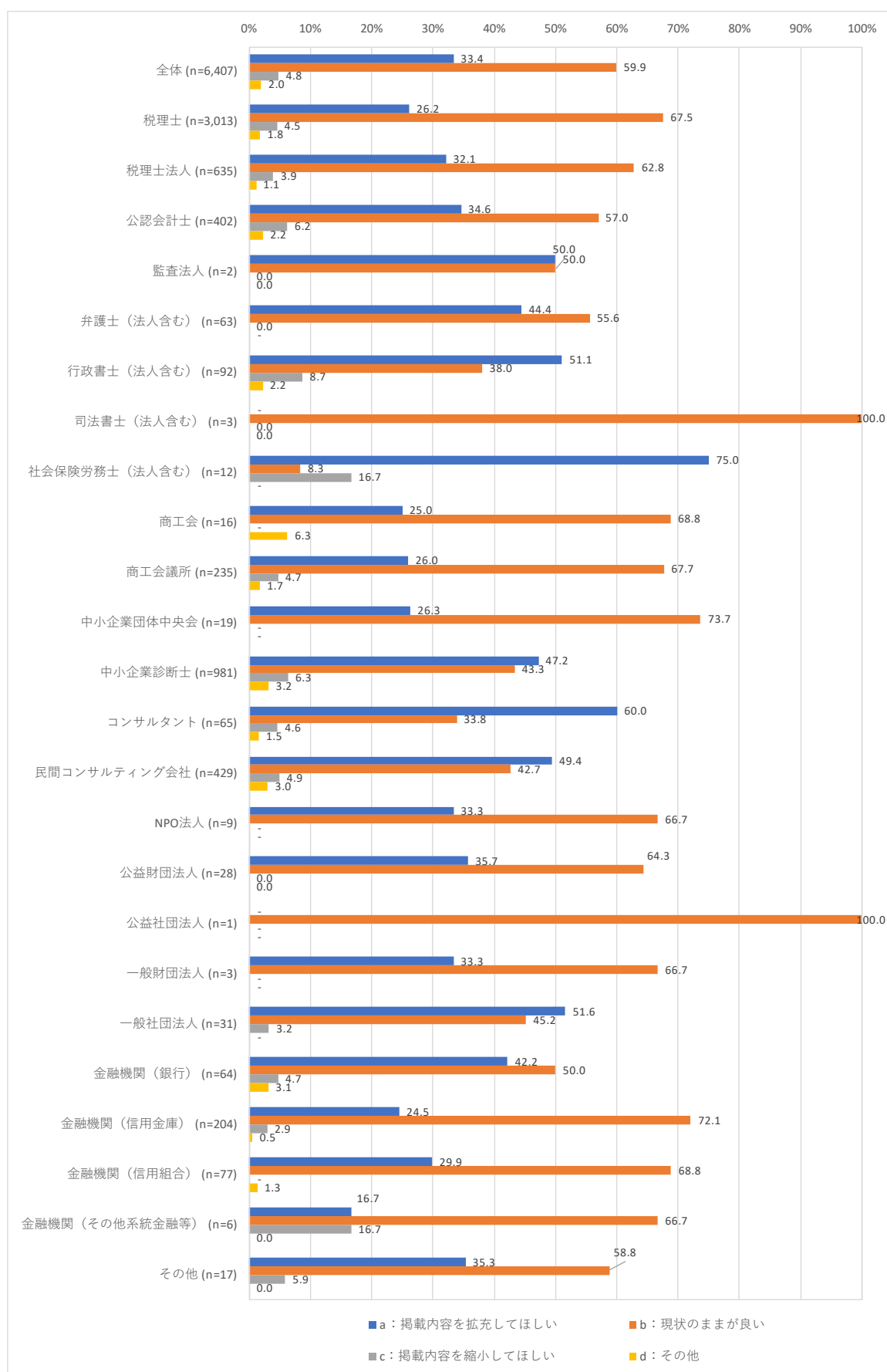
認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充については、59.9%が「現状のままで良い」と回答している。



図表 40 認定経営革新等支援機関の支援実績掲載内容の拡充について

属性別にみると、「行政書士（法人含む）」「社会保険労務士（法人含む）」「中小企業診断士」「コンサルタント」「民間コンサルティング会社」「一般社団法人」は「現状のままで良い」よりも「掲載内容を拡充してほしい」と回答した割合が高い。

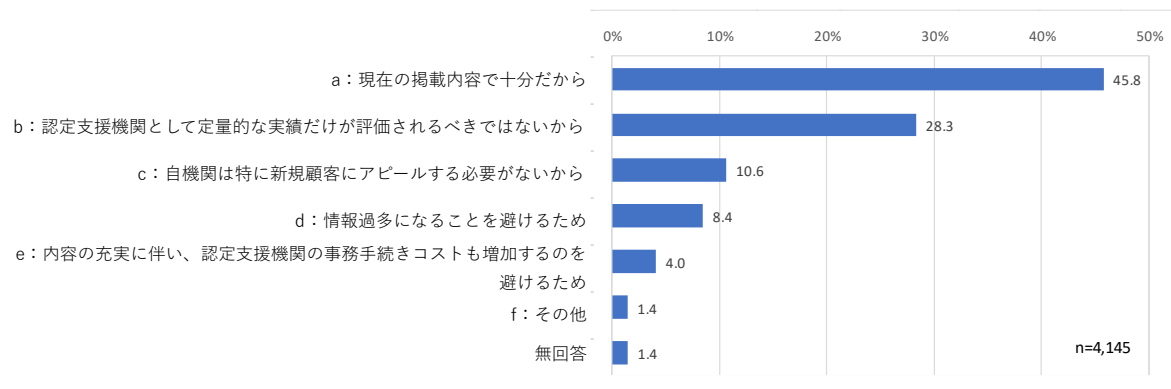
令和５年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 41 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容の拡充について（属性別）

（１７）経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由

認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由については、45.8%が「現状の掲載内容で十分だから」と回答している。

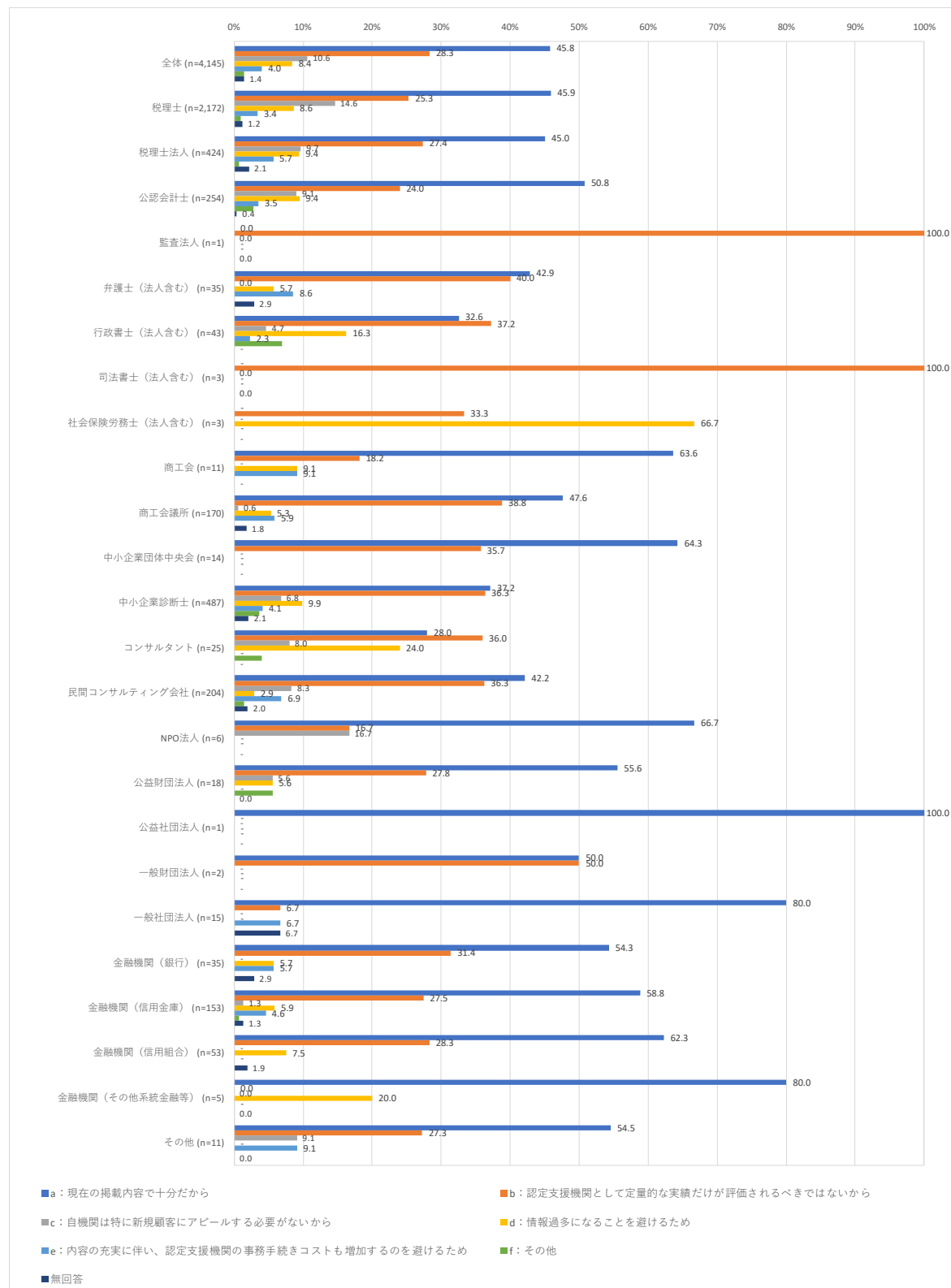


図表 42 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由

※図表 42 の母数は、図表 40 で「現状のままだがよい」または「掲載内容を縮小してほしい」と回答した機関。

属性別にみると、「弁護士（法人含む）」は「認定支援機関として定量的な実績だけが評価されるべきではないから」と回答した割合が4割と他の業種と比較して高い。

令和5年度 認定経営革新等支援機関に関する任意調査報告書



図表 43 認定経営革新等支援機関の支援実績の掲載内容拡充を望まない理由（属性別）